

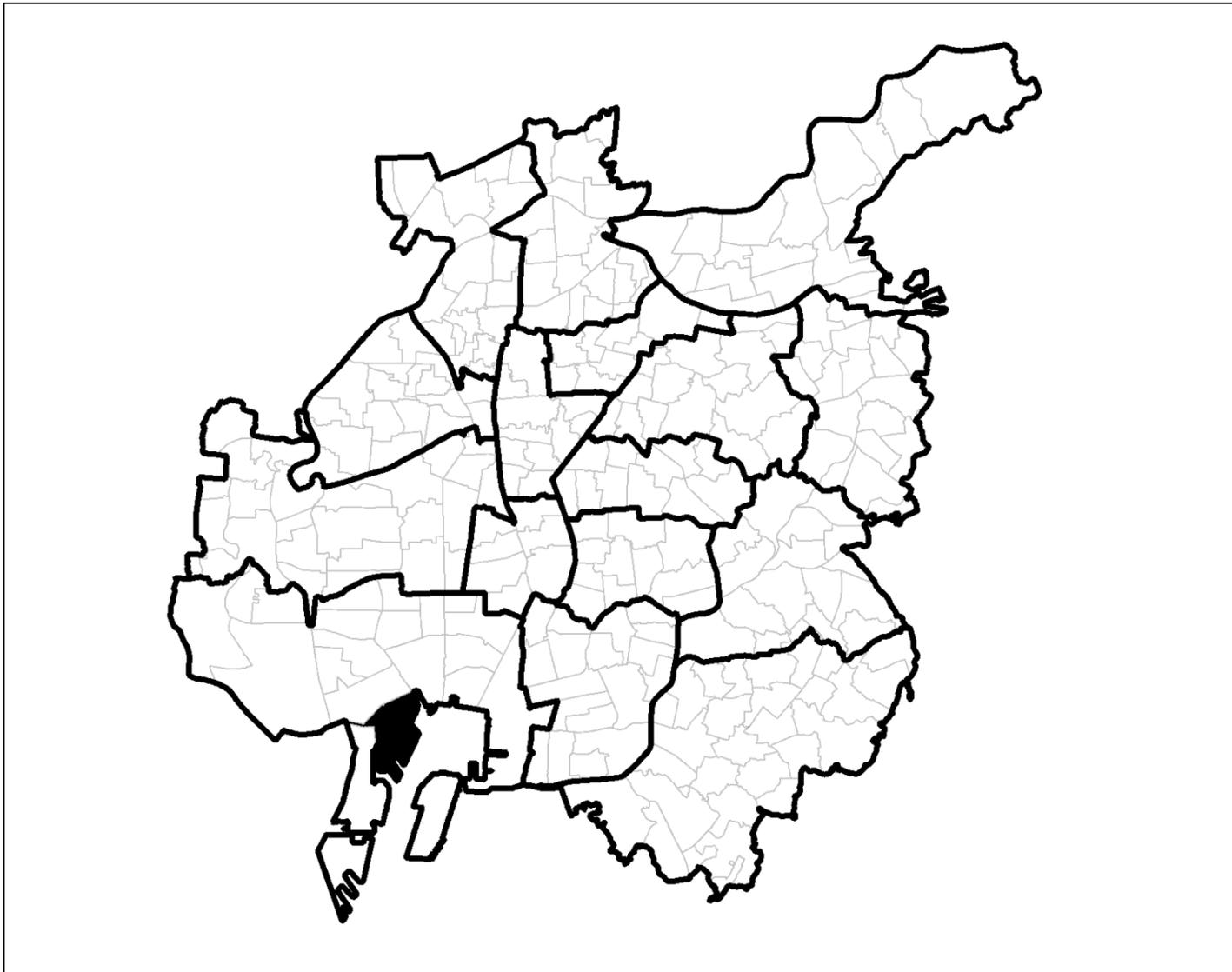
最終更新： 令和 7 年 9 月 30 日

話し合い開始年度 令和元年度

名古屋市 地区防災カルテ

港区

稲永 学区



災害対応の主役・原点は「自助・共助」です。

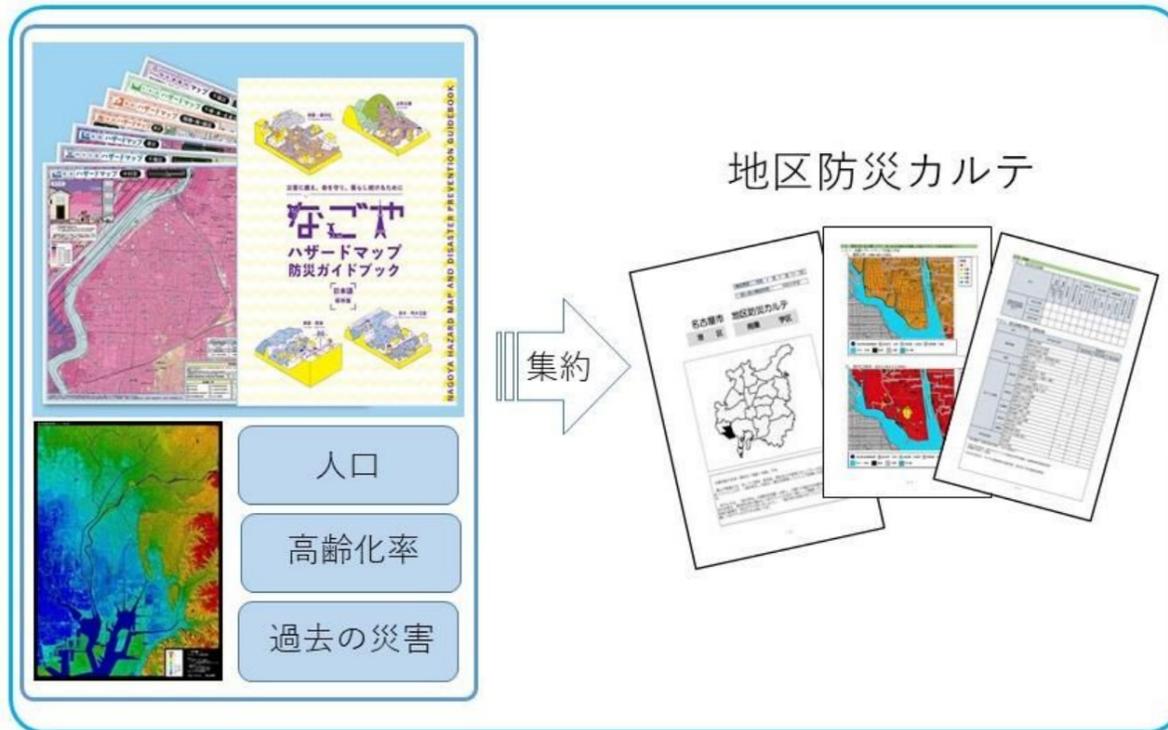
個人や家族の力、そしてご近所、町内会、学区などの地域コミュニティのなかで助け合っていくことが、「我がまち」の防災・減災を実現していく上で非常に大切となります。

本カルテは、「我がまち」の現状を把握・分析し、災害への備えや災害対応をどうすべきかを考え、具体的な取り組みにつなげていくための一助として整理しているものです。地域の皆様が「自分たちで何とかしよう」、「我がまちを自ら守っていこう」と考える機運につなげていただければ幸いです。

地区防災カルテの活用方法

○ 地区防災カルテとは

地区防災カルテとは、地域の地形、歴史、災害リスク、防災活動状況など、防災に関連する情報を学区ごとにまとめたものです。



○ 地区防災カルテを活用した取り組みの流れ

地域防災力向上のため

地区防災カルテのSTEP1・2で・・・

地域の現状、課題やニーズ（地域特性）を把握



地区防災カルテのSTEP3で・・・

地域特性に基づく防災活動を検討



検討した防災活動を実施



防災活動を通じた新たな課題の発見



想定し得る最大規模の風水害や地震・津波のハザードマップに基づいた取り組みを行きましょう！

○ 地域特性に応じた防災活動の例

- 学区の大部分が木造密集地域であるため、地震火災の対策として地域ぐるみで感震ブレーカーの設置促進を図った。
- 学区内に多く居住している外国人住民に適切な避難行動を知ってもらうため、やさしい日本語・3か国語でチラシを作成した。

【STEP1】 地域特性の把握

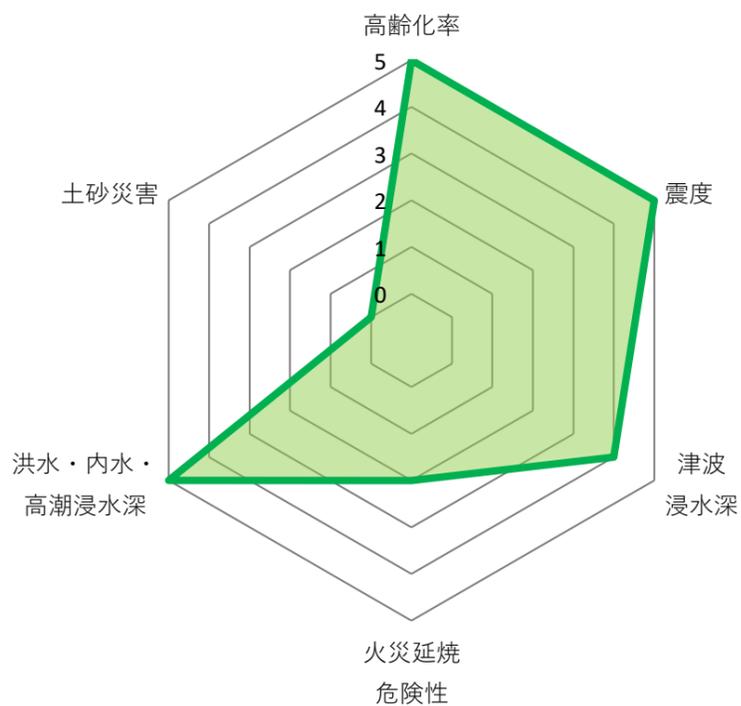
1 地域特性の全体像

区分		項目	
1-1	地理的特性、社会的特性	1-1-1	地理的状况
		1-1-2	都市的状况
		1-1-3	人的状况
		1-1-4-1	災害履歴
		1-1-4-2	浸水実績図
		1-1-5-1~3	地域の歴史
		1-1-6	デジタル標高図
1-2	想定される災害リスク	1-2-1	震度分布、液状化可能性
		1-2-2	建物倒壊危険性、道路閉塞危険性、火災延焼危険性
		1-2-3	土砂災害（特別）警戒区域
		1-2-4	津波浸水深、津波浸水時間
		1-2-5	洪水浸水、家屋倒壊等氾濫、内水氾濫
		1-2-6	高潮浸水、ため池浸水
		1-2-7	その他の災害リスク
		1-2-8	災害リスクまとめ
1-3	指定避難所、指定緊急避難場所など	1-3-1	指定避難所、備蓄物資
		1-3-2	指定緊急避難場所
		1-3-3	要配慮者利用施設
		1-3-4	学区独自の取り組みや行事などの状況
		1-3-5	特記事項

【リスクレーダーチャート】

リスクレーダーチャートにより、学区の地域特性を把握しましょう。

	値	5段階	該当箇所
高齢化率	34.0%	5	1-1-3
震度	7	5	1-2-1
津波浸水深	1.0m~3.0m未満	4	1-2-4
火災延焼危険性	100~500棟未満	2	1-2-2
洪水・内水・高潮浸水深	5.0m以上	5	1-2-5
土砂災害	警戒区域なし	0	1-2-3



【参考】5段階の基準

	0	1	2	3	4	5
高齢化率		15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上
震度（南海トラフ）		5弱	5強	6弱	6強	7
津波浸水深	0m	0.3m未満	0.3~0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0m以上
火災延焼危険性		100棟未満	100~500棟未満	500~1,000棟未満	1,000~2,500棟未満	2,500棟以上
洪水・内水・高潮浸水深	0.3m未満	0.3~0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0~5.0m未満	5.0m以上
土砂災害	警戒区域なし	警戒区域に人家・施設なし	警戒区域に人家10件未満	警戒区域に人家10件以上	警戒区域に人家50件以上	警戒区域に人家100件以上

【参考】リスクレーダーチャート上の各項目の値がすべて一致する学区（区）

1-1 地理的特性、社会的特性

1-1-1 地理的状况

面積	2.434	(km ²)	243.4	(ha)
河川、海、池等	荒子川（学区東側）、庄内川（学区西側）、名古屋港（学区南側）			
山、がけ地等	特になし			
その他	沿岸部は一部埋立地、海拔が低い			

1-1-2 都市的状况

主な木造住宅密集地域	なし（名古屋市都市計画マスタープラン）
町並み保存地区	なし（名古屋市町並み保存要綱）
その他	

1-1-3 人的状况（原則「令和6年度学区別生活環境指標」の値を採用）

	当学区		名古屋市
	(人)	(比率%)	(比率%)
常住人口（人）	6,967		
15歳未満	739	10.6%	12.4%
65歳以上	2,369	34.0%	25.4%
70歳以上※1	2,108		
要配慮者※2	1,636		
外国人	683	9.8%	4.0%
世帯数（世帯）	3,612		
町内会推計加入率	80.6%		66.0%
その他			

※1 70歳以上は、令和7年3月1日現在の公簿人口の値

※2 要配慮者数は、令和7年3月31日現在の高齢者・障害者等、災害時において特に配慮を要する方の数

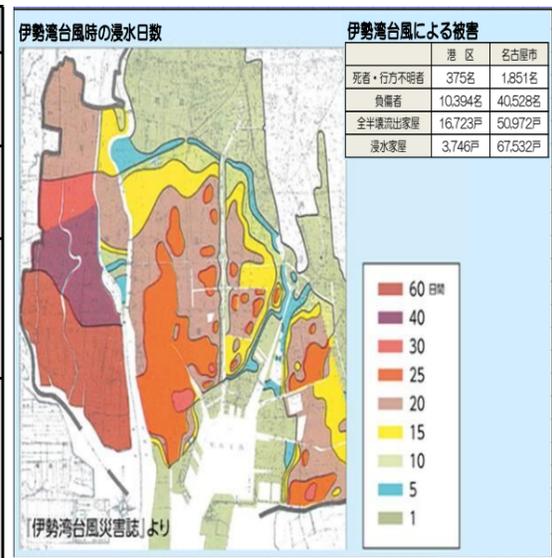
1-1-4-1 災害履歴

港区 災害の歴史年表

※江戸時代以前の月の表記は西暦を基準にしています。

年代	主なできごと
1586（天正13）年	1月18日 天正地震。飛騨もしくは尾張を震源とする巨大内陸地震。名古屋の震度は6～7と推定。
1707（宝永4）年	10月28日 宝永地震。名古屋の震度は5～6と推定。名古屋城の建物が大きく損傷。
1854（嘉永7）年	12月23日 安政東海地震。名古屋の震度は5～6と推定。翌24日、安政南海地震。名古屋の震度は5と推定。
1860（万延元）年	暴風雨により伊勢湾に高潮が起こり、小川付近の堤が切れたことにより一帯が浸水。
1891（明治24）年	10月28日 濃尾地震。内陸地震としては国内最大級。震源は岐阜県根尾村。名古屋市の震度は6～7と推定。愛知県の死者2,638名。
1907（明治40）年	名古屋港開港。
1937（昭和12）年	10月1日 旧南区から分区独立し港区誕生。（面積24.53km ² 人口41,300人）
1944（昭和19）年	12月7日 東南海地震。震源は紀伊半島沖。名古屋市の震度は5～6と推定。港区の一部では震度7。愛知県の死者438名。港区では死者11名。市の南部に被害が集中し、港区では築地地区で約半数の世帯が被災。臨海部では液状化もみられた。
1945（昭和20）年	1月13日 三河地震。震源は三河湾。名古屋市の震度は4～5と推定。愛知県の死者2,306名。港区では死者5名。37日前の東南海地震に誘発された地震と推定。稲永新田の愛知航空機永徳工場では噴水噴砂が甚だしく、浸水被害が発生した。
1955（昭和30）年	10月1日 旧海部郡南陽町を港区に編入。（面積39.41km ² 人口77,698人）
1959（昭和34）年	9月26日 伊勢湾台風。名古屋港の潮位は観測史上最高の5.31mを記録。港区では約9万4千人が被災し、死者・行方不明者379名。港区全域が浸水し、20日以上水没状態となり、完全排水までに79日を要した。
1964（昭和39）年	名古屋港高潮防波堤完成。
2000（平成12）年	9月11日 東海豪雨。名古屋市域の約37%が浸水。港区では床上浸水77世帯、床下浸水874世帯。

時期	災害名	主な被害状況等
1891年 (明治24年)	濃尾地震	M8.4 死者190人、負傷者499人(名古屋市)
1944年 (昭和19年)	昭和 東南海地震	M8.0 死者59人、負傷者197人(名古屋市)
1959年 (昭和34年)	伊勢湾 台風	上陸時の中心気圧929.5hPa、最大瞬間風速45.7m/秒、最大潮位N.P.+5.31m 死者・行方不明者1,851人、負傷者40,528人(名古屋市)
2000年 (平成12年)	東海豪雨	最大降水量97.0mm/時間、428.0mm/日、総降水量566.5mm(名古屋地方気象台観測) 死者4人、負傷者47人(名古屋市) 港区における床下浸水被害件数:874件 港区における床上浸水被害件数:77件 学区における床下浸水被害件数:2件 学区における床上浸水被害件数:0件
2008年 (平成20年)	平成20年8月末 豪雨	最大降水量84.0mm/、時間133.5mm/日、総降水量202.0mm(名古屋地方気象台観測) 港区における床下浸水被害件数:828件 港区における床上浸水被害件数:103件 学区における床下浸水被害件数:0件 学区における床上浸水被害件数:0件
2009年 (平成21年)	平成21年10月8 日豪雨(台風18 号)	最大降水量67.0mm/時間、90.0mm/日、総降水量90.0mm(名古屋地方気象台観測) 港区における床下浸水被害件数:36件 港区における床上浸水被害件数:5件 学区における床下浸水被害件数:0件 学区における床上浸水被害件数:0件
2013年 (平成25年)	平成25年8月5 日豪雨	最大降水量38.0mm/日、総降水量38.0mm(名古屋地方気象台観測) 港区における床下浸水被害件数:42件 港区における床上浸水被害件数:7件 学区における床下浸水被害件数:0件 学区における床上浸水被害件数:0件
2013年 (平成25年)	平成25年9月4 日豪雨	最大降水量55.0mm/時間、73.0mm/日、総降水量73.0mm(名古屋地方気象台観測) 港区における床下浸水被害件数:266件 港区における床上浸水被害件数:12件 学区における床下浸水被害件数:4件 学区における床上浸水被害件数:1件
2020年 (令和2年)	令和2年9月4日 豪雨	最大降水量69.0mm/日、総降水量69.0mm(名古屋地方気象台観測)、港区における最大降水量約90.0mm/時間(国土交通省災害情報) 港区における床下浸水被害件数:80件 港区における床上浸水被害件数:13件 学区における床下浸水被害件数:0件 学区における床上浸水被害件数:1件



※浸水被害件数は、区役所が把握している件数に限られる。

1-1-4-2 浸水実績図（水防計画付図：平成27年6月）

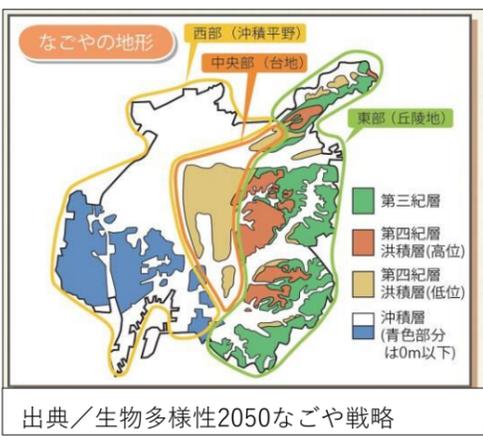


1-1-5-1 地域の歴史（土地の成り立ち、伝承など）

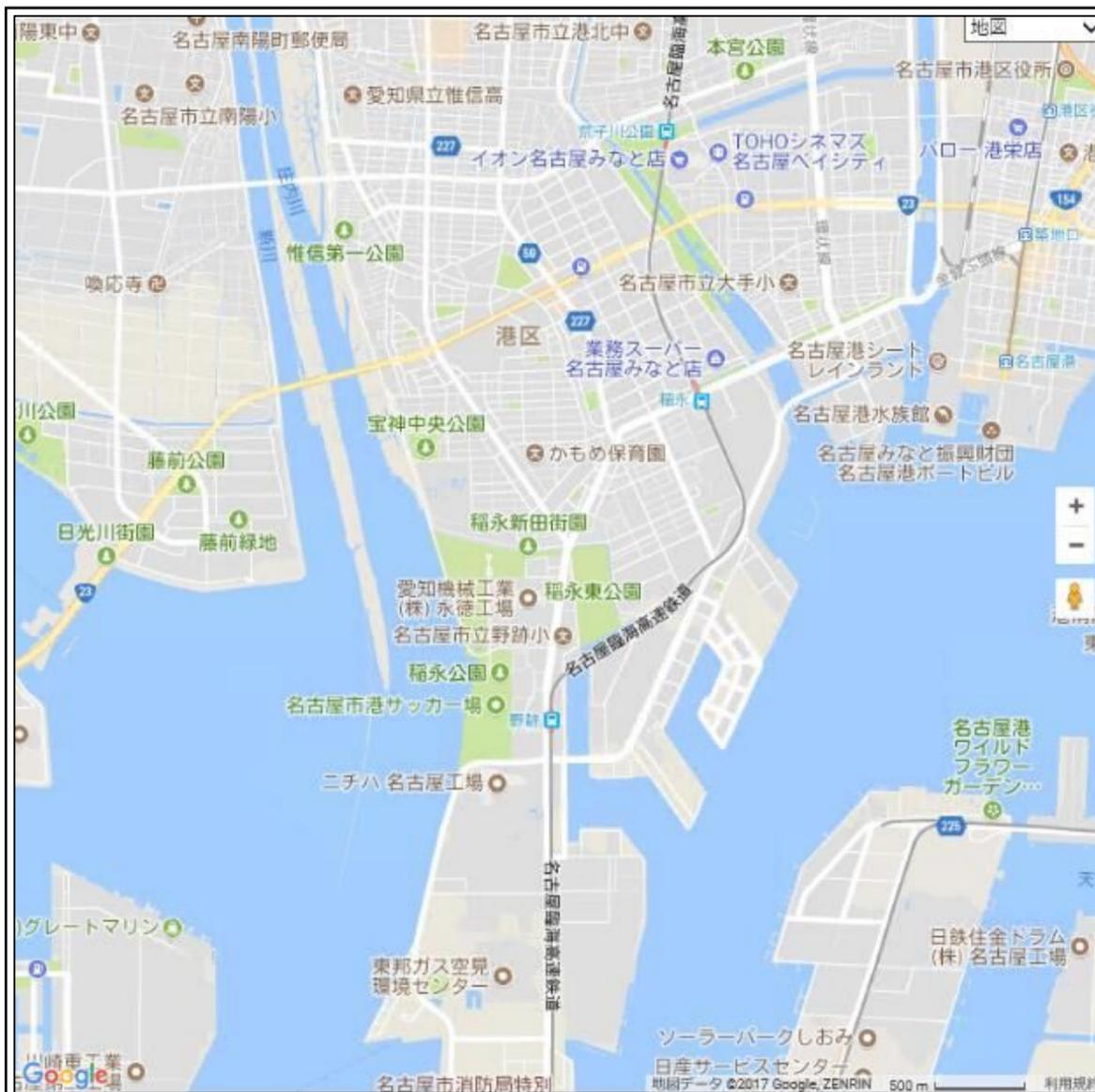
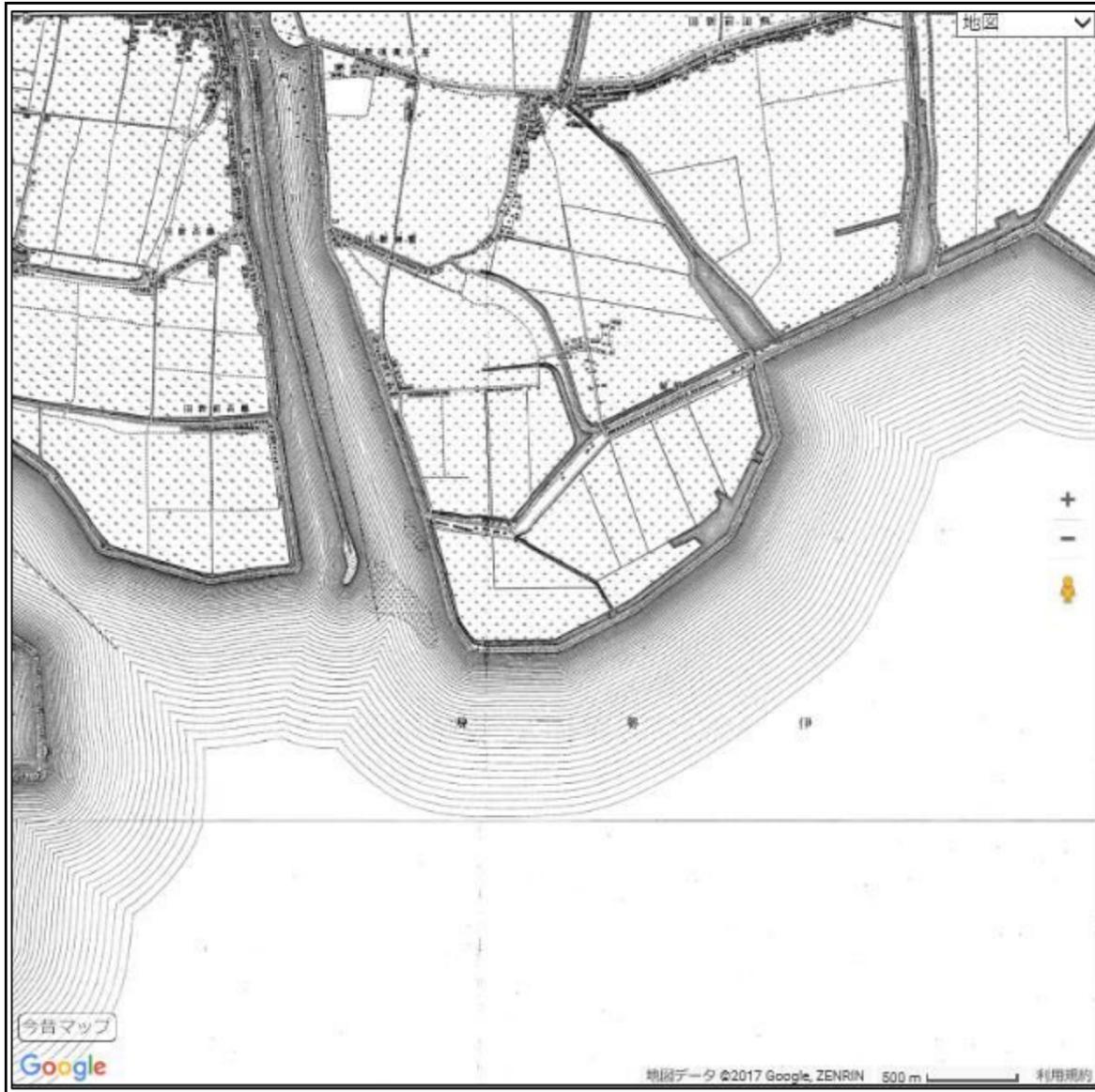
（自由記述）
 【港区誌：区政50周年より】
 かつては稲がたわわに実る稲永新田の地名は、明治9年にこの地の稲富新田と永徳新田が合併した際、それぞれの最初の文字をとって「稲永」と名付けられた。
 大正時代、築地口から稲永までチンチン電車が走り始め、草競馬が開催されるなど、歓楽地域として知れ渡っていった。
 第二次世界大戦終戦後、急務となった公営住宅建設にあたり、昭和23年までに稲永中、稲永東の住宅が建設されたのを契機に市営住宅建設ラッシュとなった。
 昭和34年の伊勢湾台風襲来後の建て替えにより、市営住宅の数は台風前の約4倍、二千戸余りに増加し、学区内全住宅の約7割を占めるに至った。
 このような状況の中で、昭和51年、港西学区から分離独立して稲永学区が誕生した。
 昭和56年の「大規模地震特別措置法」制定後、大規模地震による広域的な災害発生時の被害を最小限に抑え、拡大を防ぐために不可欠とされた地域住民による町ぐるみの自主的・組織的な防災活動のため、同年から学区連絡協議会を推進母体としたモデル組織づくりを進めていくにあたり、昭和57年、港南自治会において自主防災会が結成された。

【港区の歴史より】
 平成16年あおなみ線開通。

【独自記載】
 北は大手学区及び港西学区、南東は名古屋港に囲まれた学区である。
 稲永東公園は広域避難場所である。



【明治期と現在の地図比較】



※この地図は、時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」
（©谷 謙二）により作成したものです。

1-1-5-3 地域の歴史（その他）

【大規模盛土造成地】

港区には、大規模盛土造成地はありません。

※ 大規模盛土造成地とは

国土交通省のガイドラインに基づき、平成25年度に本市の調査結果を大規模盛土造成地マップとして公表しています。

※市内に分布している大規模盛土造成地の概ねの分布状況を示したもので、盛土の危険度を表したものではありません。

※滑動崩落の要因には、盛り土材、地下水、造成年代、地盤の勾配などが大きく関与しています。

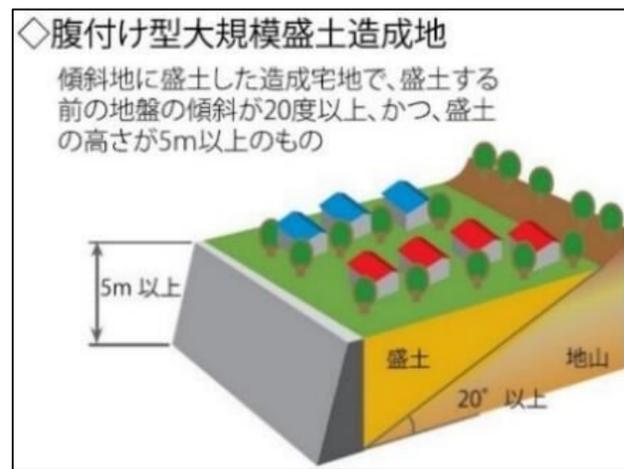
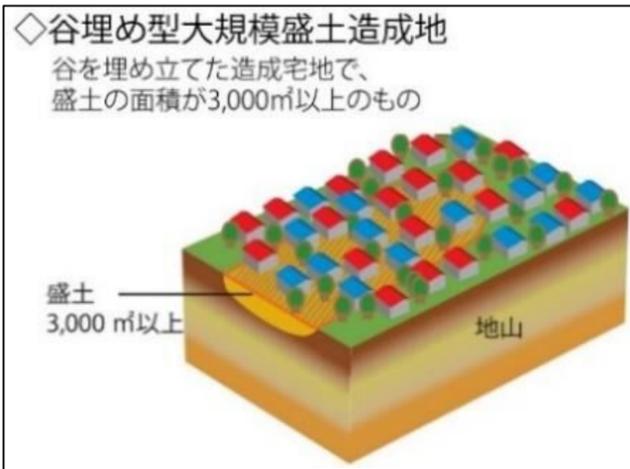
※滑動崩落とは、地震動により、盛土部分が旧地形に沿って流動、変動または斜面方向へ移動することを指し、降雨による土砂崩れとは異なります。

大規模盛土造成地マップについては名古屋市公式ウェブサイト
で確認できます

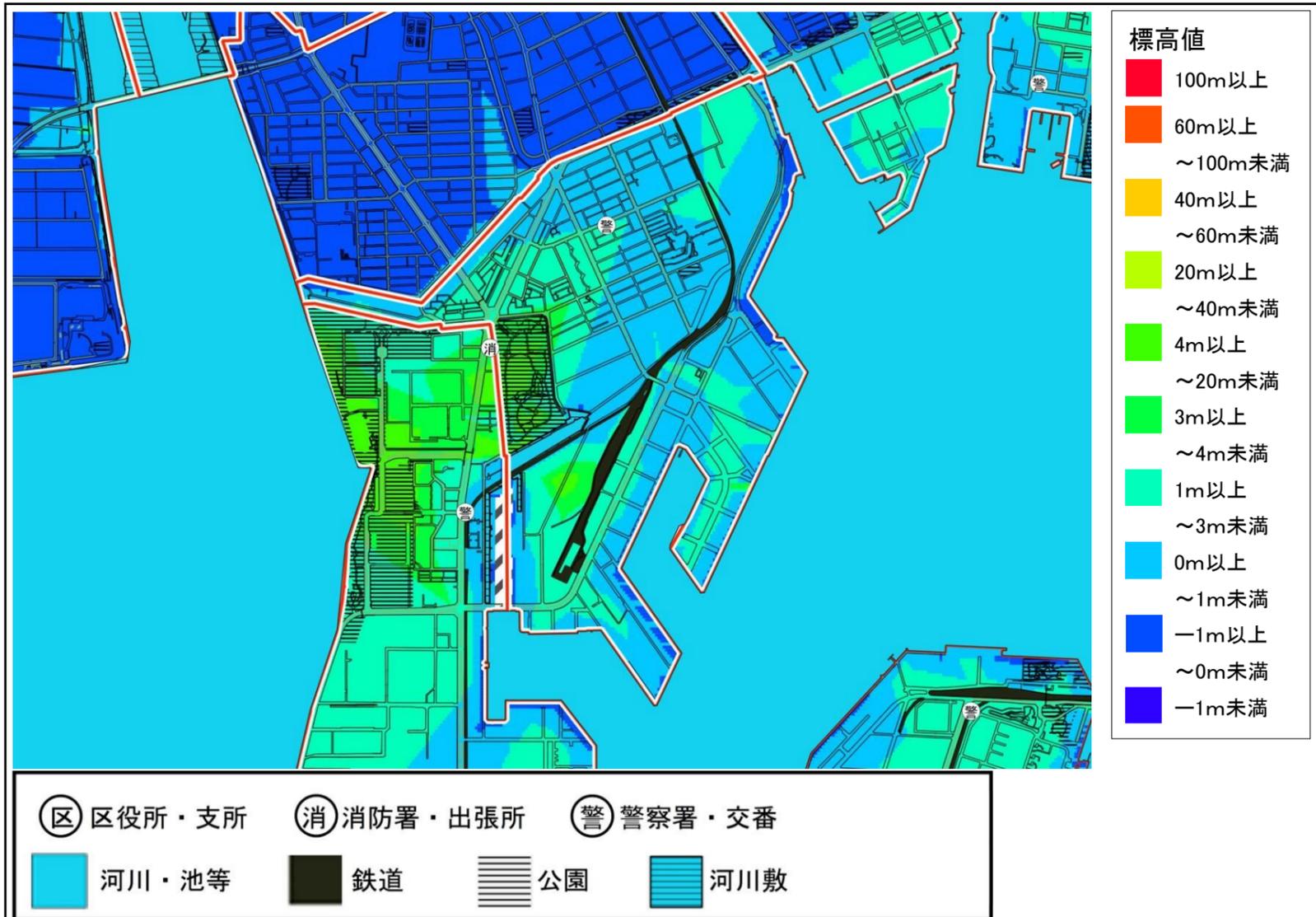


名古屋市 大規模盛土造成地

検索



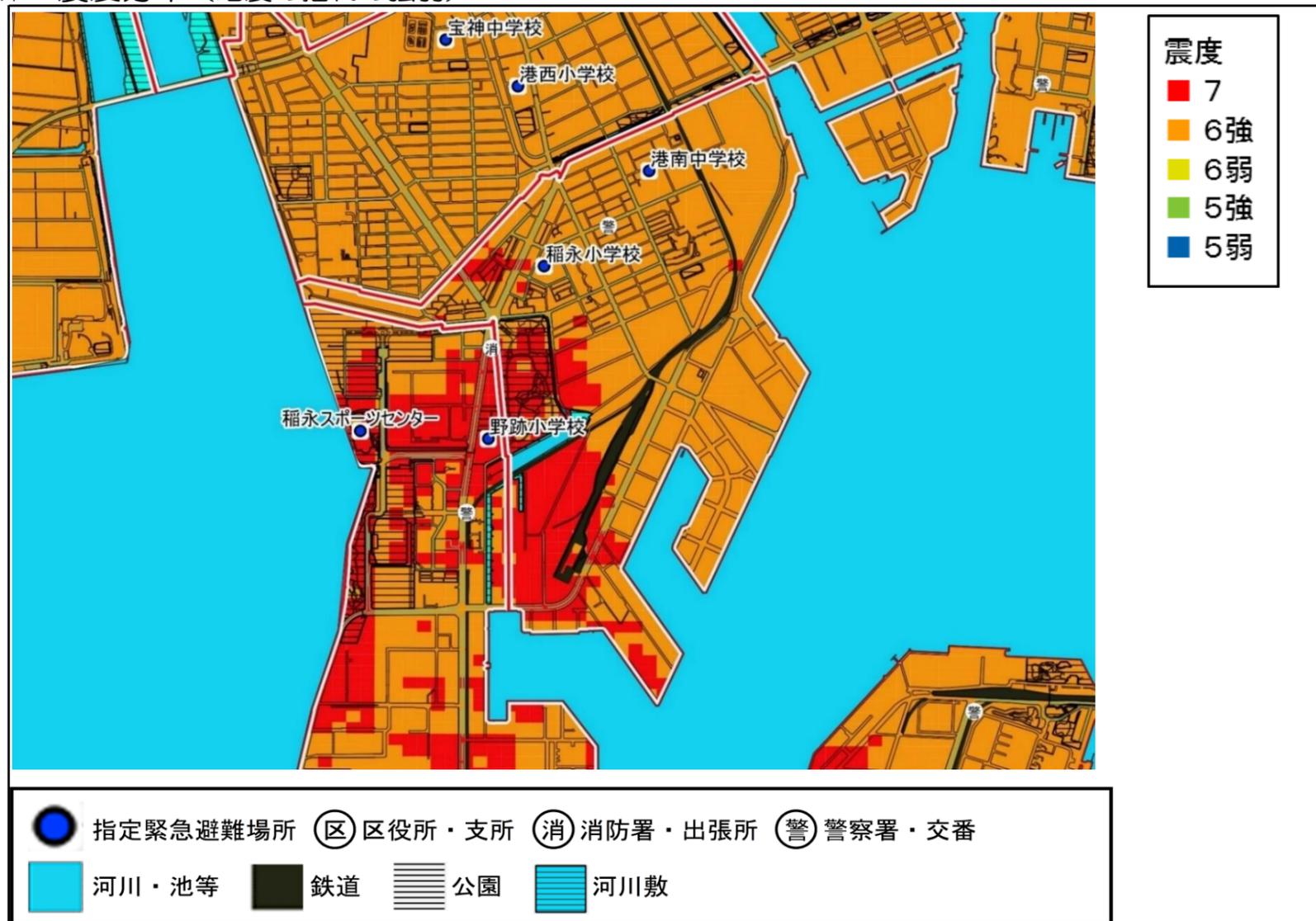
1-1-6 デジタル標高図（国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル10mメッシュ」より作成）



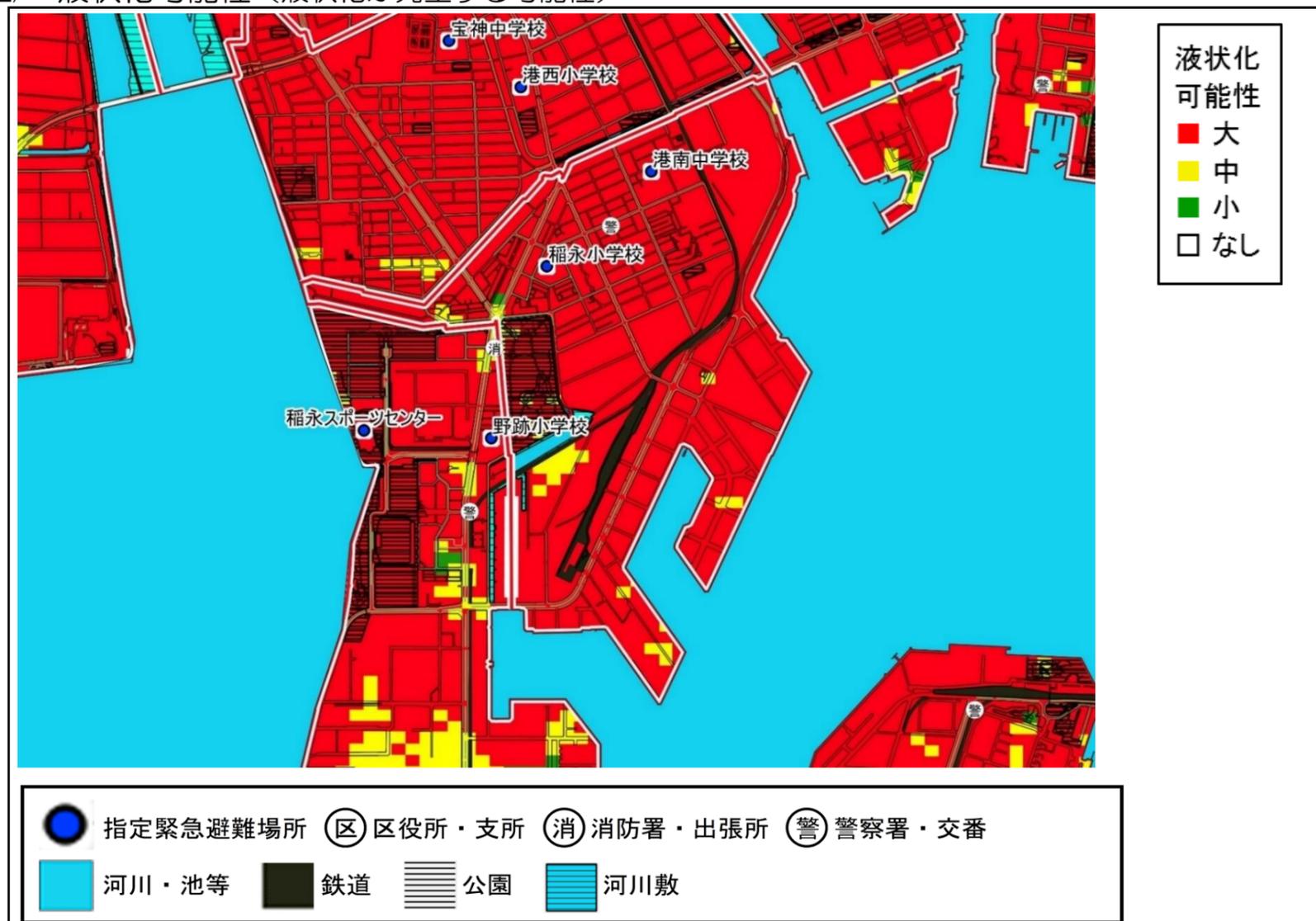
1-2 想定される災害リスク（あらゆる可能性を考慮した最大クラス（土砂災害を除く））

1-2-1 地震ハザードマップを基に作成

(1) 震度分布（地震の揺れの強弱）



(2) 液状化可能性（液状化が発生する可能性）



参考（南海トラフ地震臨時情報・事前避難対象地域について）

○南海トラフ地震臨時情報とは？

過去の南海トラフ地震で、東側と西側で地震が時間差で起きる場合もあることに着目した仕組みで、南海トラフ沿いで一定規模以上の地震が発生した場合など、南海トラフ地震の発生可能性が通常と比べて相対的に高まったと評価された場合に気象庁より発表される情報です。

○事前避難対象地域とは？

南海トラフ地震の想定震源域の西側でマグニチュード8.0以上の最初の地震が発生すると、気象庁より「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表されます。その後の地震発生で河川堤防が沈下し、すぐに浸水が始まった場合に避難が間に合わない恐れのある地域のことです。名古屋市では対象地域に1週間の事前避難を呼びかけます。

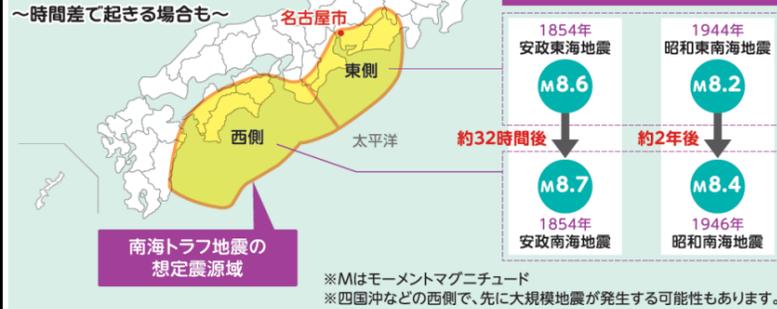
なお、稲永学区には事前避難対象地域はありません。

南海トラフ地震臨時情報とは？

東側と西側で地震が時間差で起きる場合もあることに着目した仕組みです。

地震は一度で終わらないかも

～時間差で起きる場合も～



南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された時は？

市民の対応

最初の地震から	事前避難対象地域	それ以外
～1週間	全ての住民が事前避難	後発地震が来ても準備は万全!
～2週間	日頃からの地震への備えを再確認する など	
2週間以降	後発地震発生の可能性がなくなったわけではないので、注意しながら日常生活を送る	

南海トラフ地震臨時情報については
名古屋市公式ウェブサイトを確認できます

名古屋市 南海トラフ地震臨時情報

検索



事前避難対象地域については
名古屋市公式ウェブサイトを確認できます

名古屋市 事前避難対象地域

検索



1-2-2 震災に強いまちづくり方針（地震災害危険度評価図）を基に作成

(1) 建物倒壊危険性（地震の揺れによって建物が全壊する割合（街区ごと））



(2) 道路閉塞危険性（道路が閉塞する確率（交差点ごと））



(3) 火災延焼危険性（地震により火災が発生した場合に燃え広がる範囲）



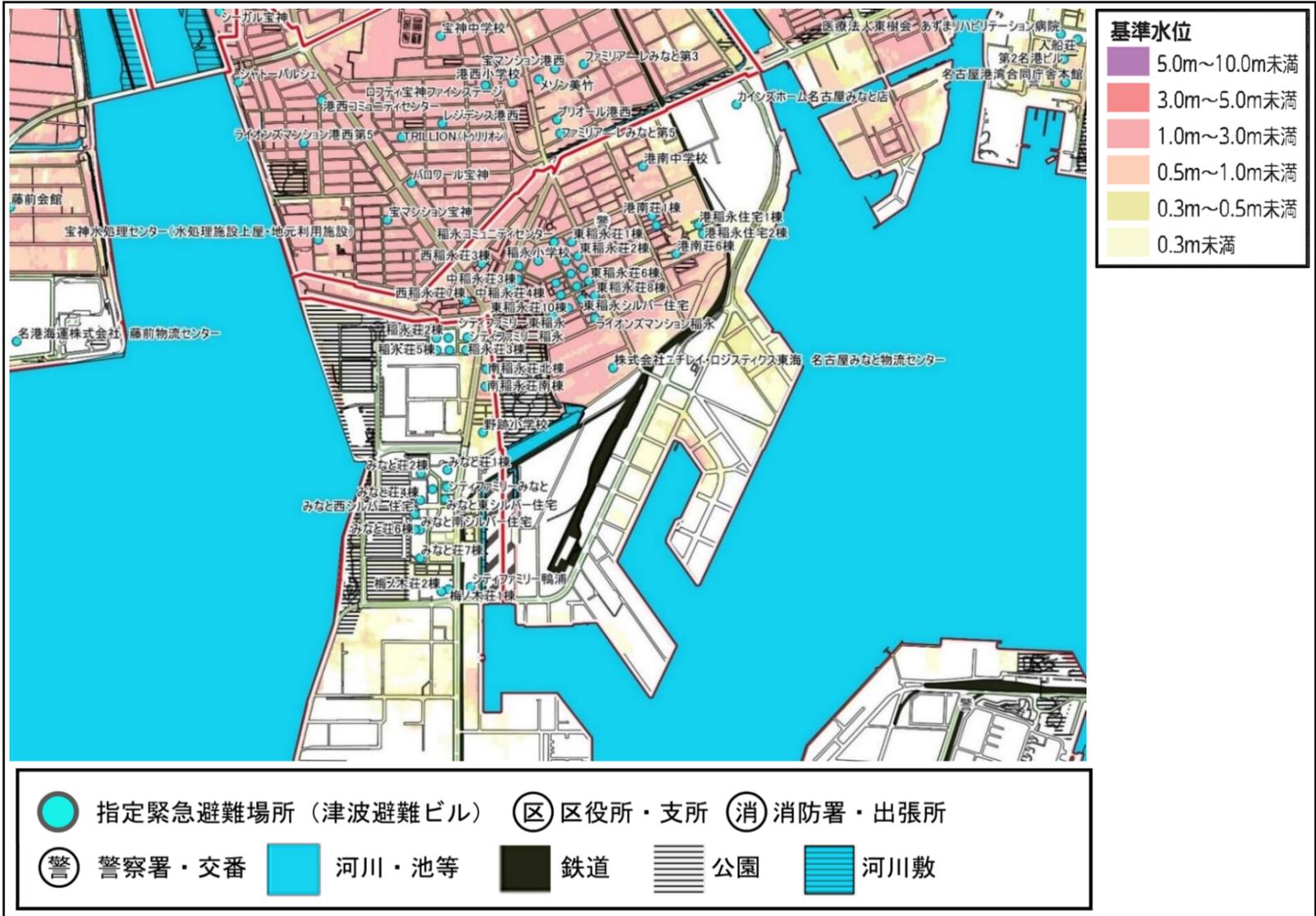
1-2-3 愛知県土砂災害防災情報

(1) 土砂災害（特別）警戒区域（土砂災害で危害が生じる恐れがあると認められる土地）

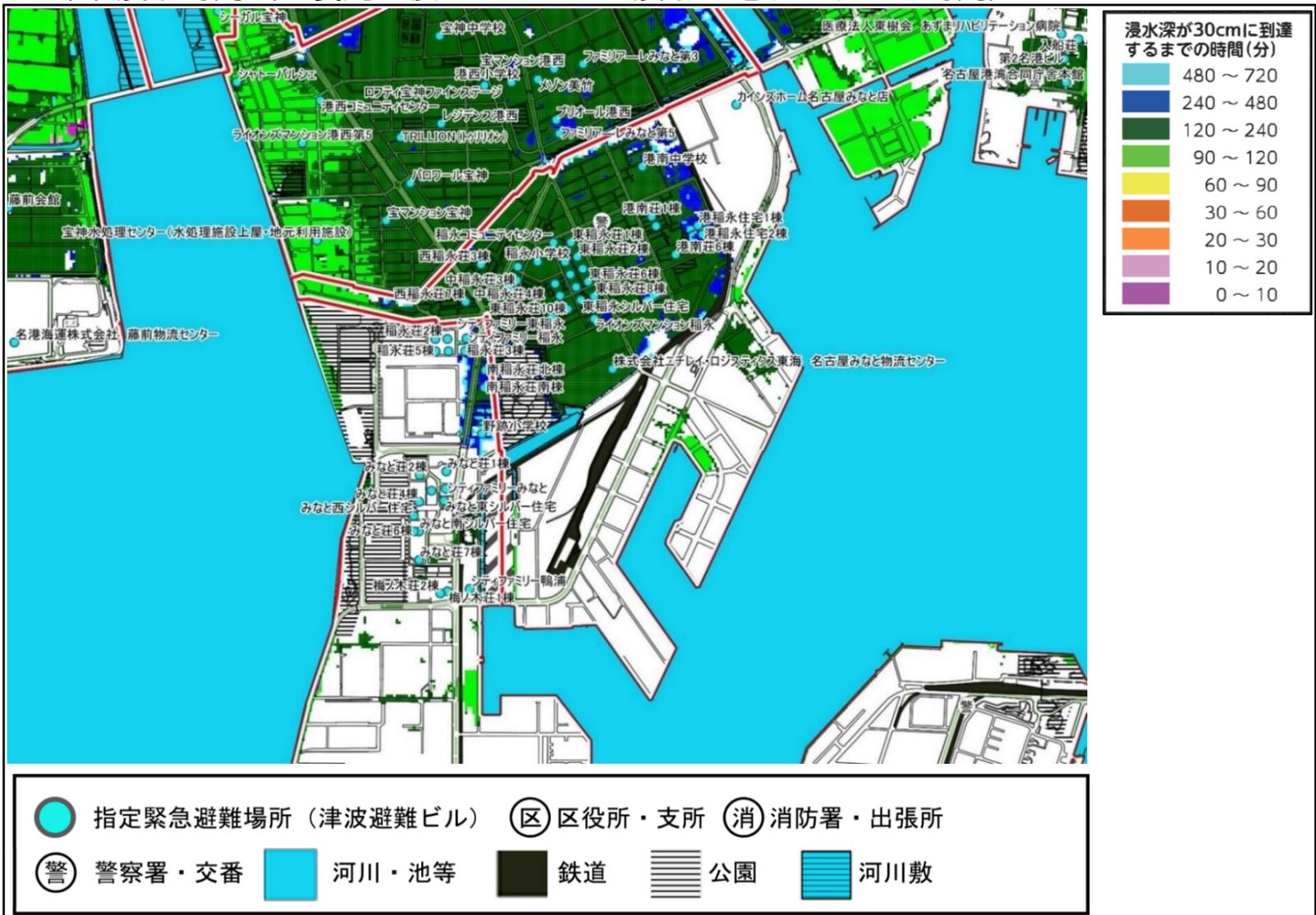


1-2-4 津波ハザードマップを基に作成

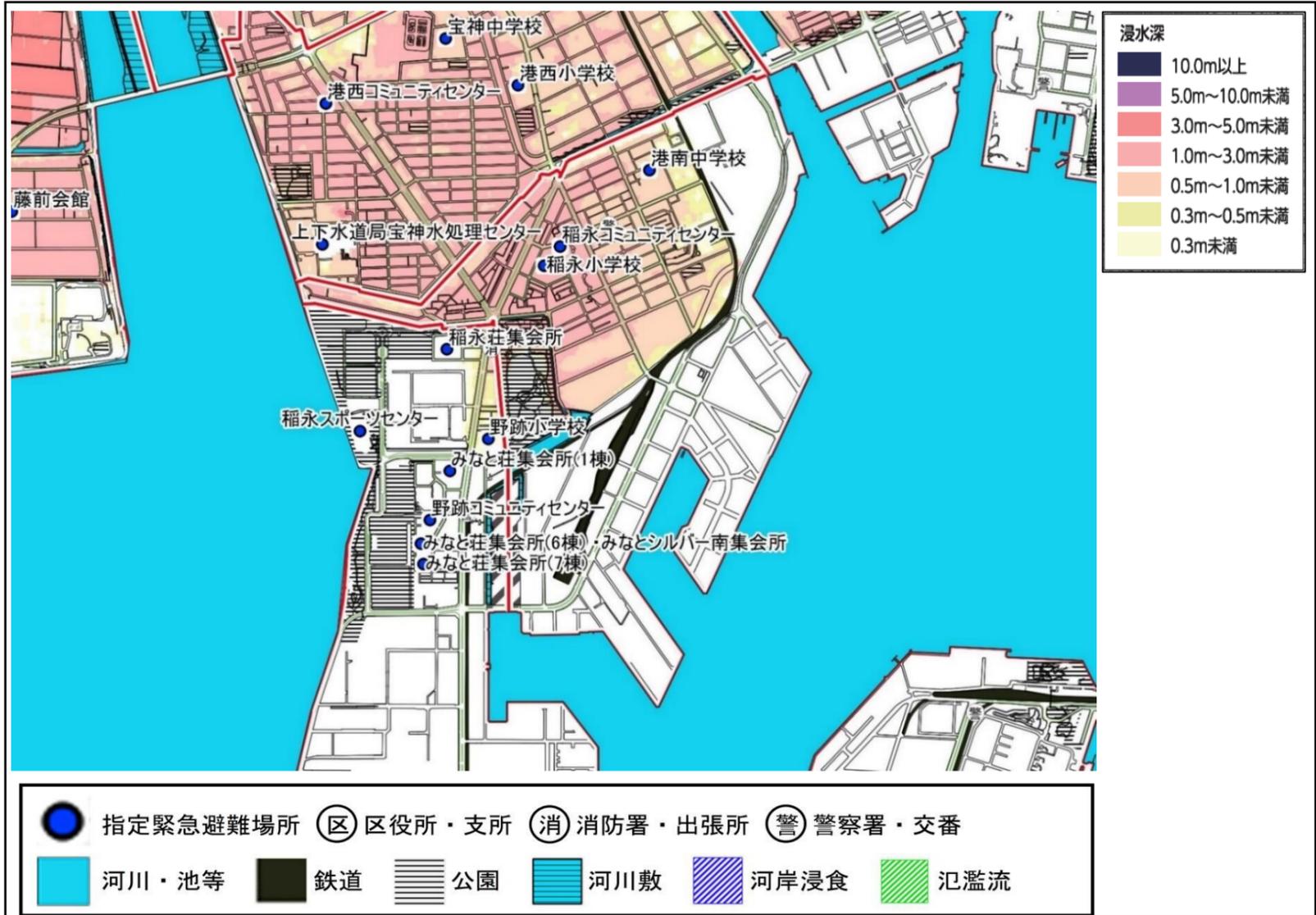
(1) 津波浸水深（津波が発生した際に想定される基準水位）



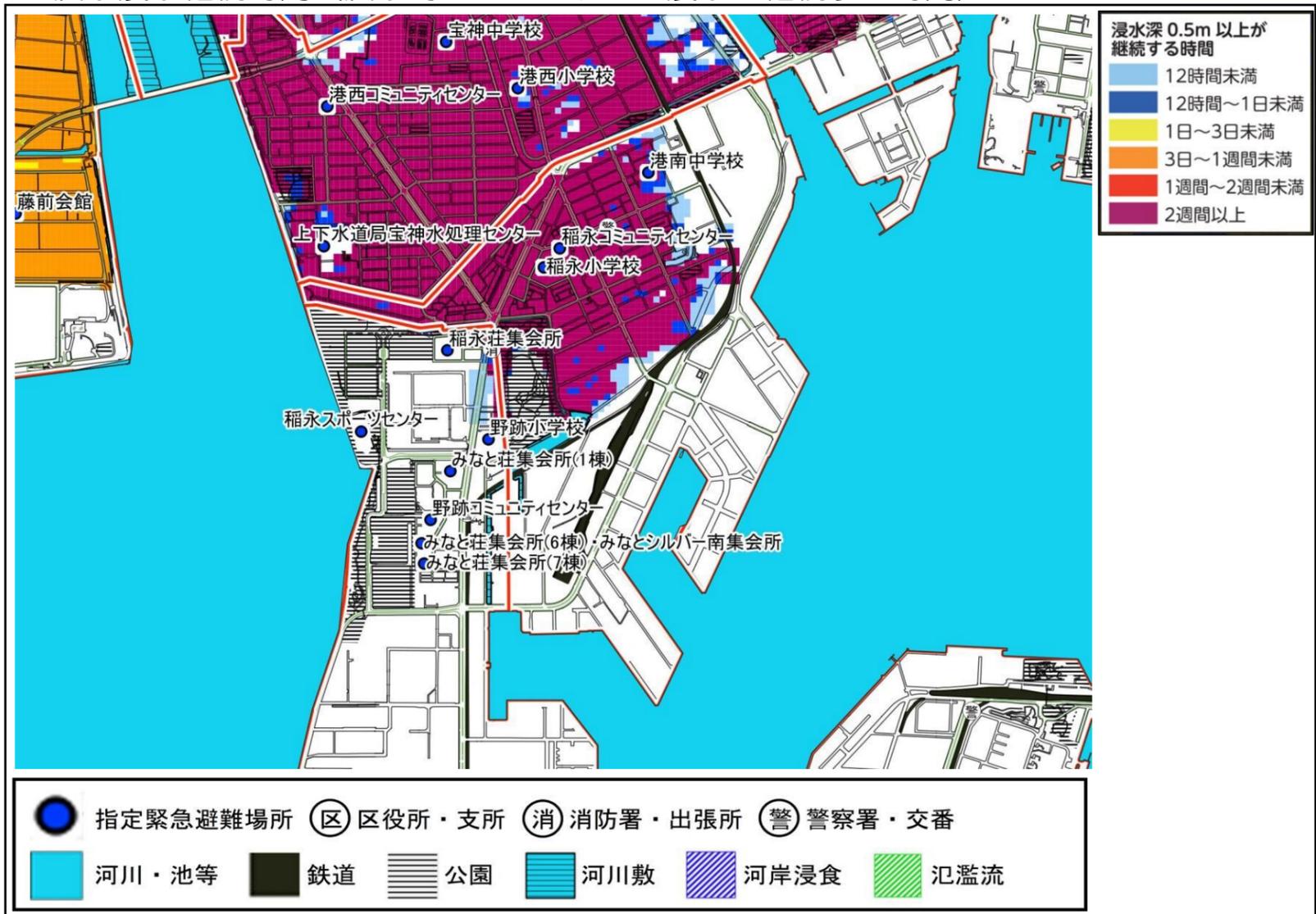
(2) 津波浸水時間（地震発生後30cm以上の浸水が始まるまでの時間）



1-2-5 洪水・内水ハザードマップを基に作成
 (1) 洪水浸水想定（洪水時に想定される浸水深）



(2) 洪水浸水継続時間（洪水時に50cm以上の浸水が継続する時間）

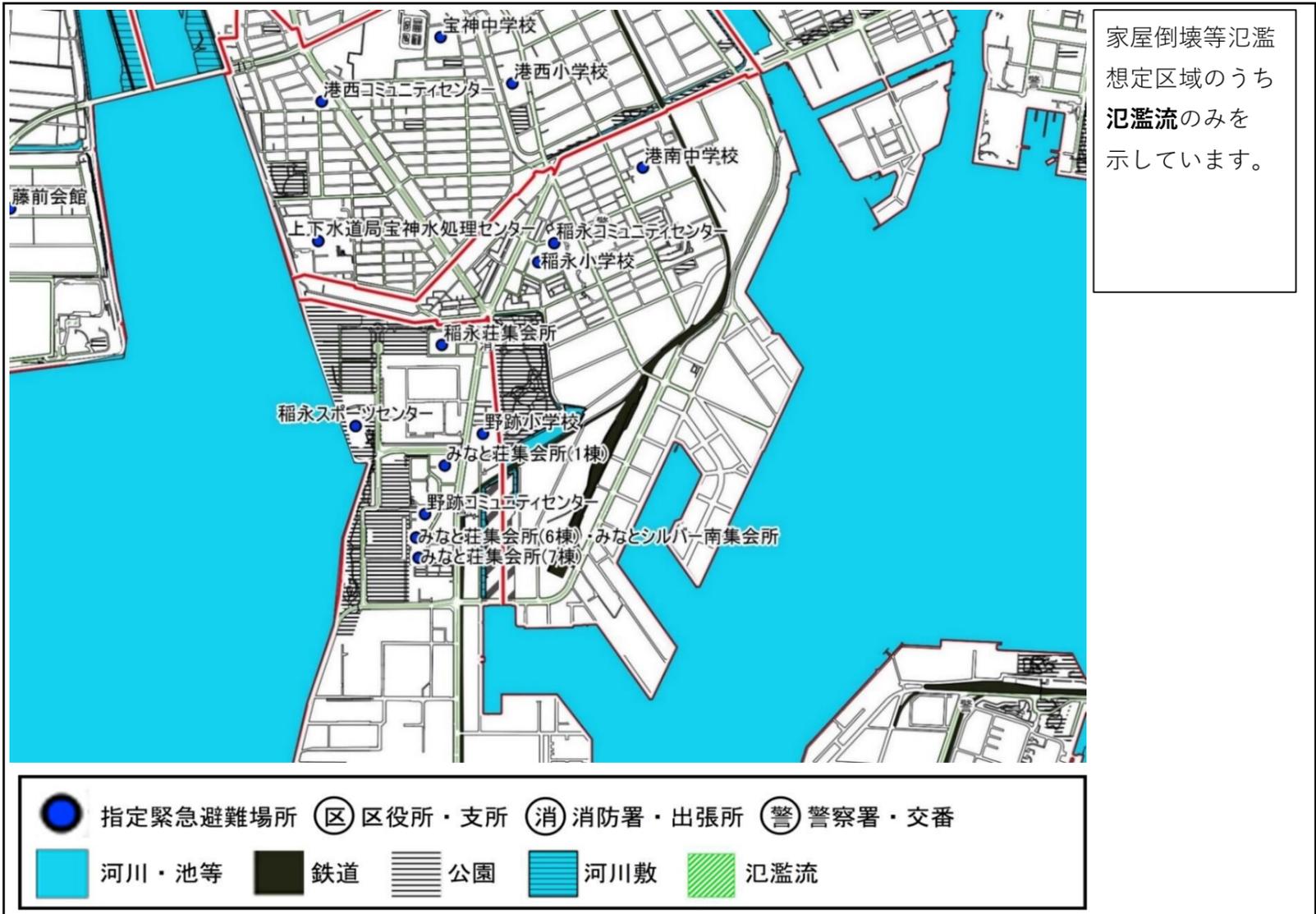


(3) 家屋倒壊等氾濫想定区域

ア 河岸浸食（洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域）



イ 氾濫流（洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域）



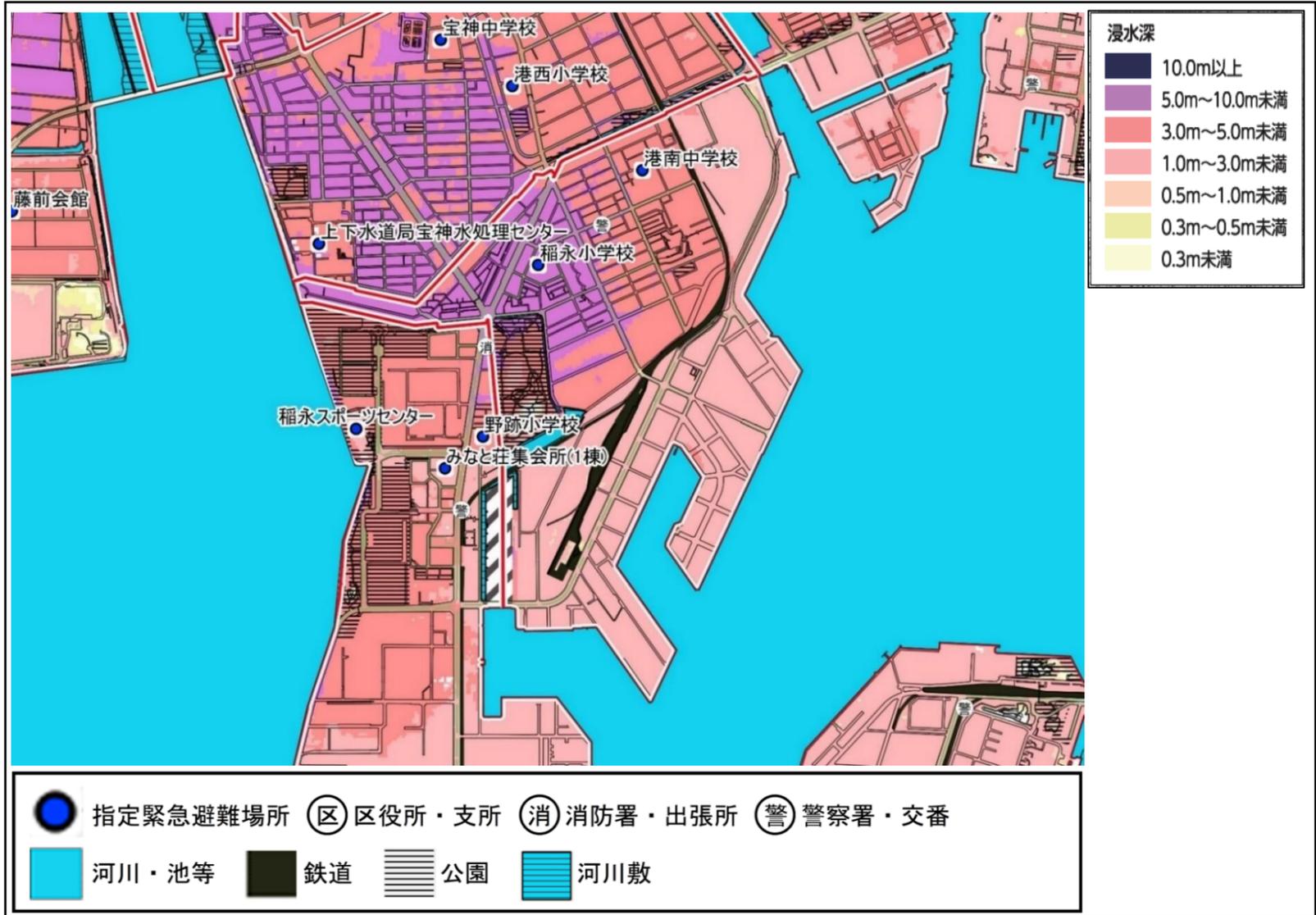
(4) 内水氾濫浸水想定（内水氾濫時に想定される浸水深）



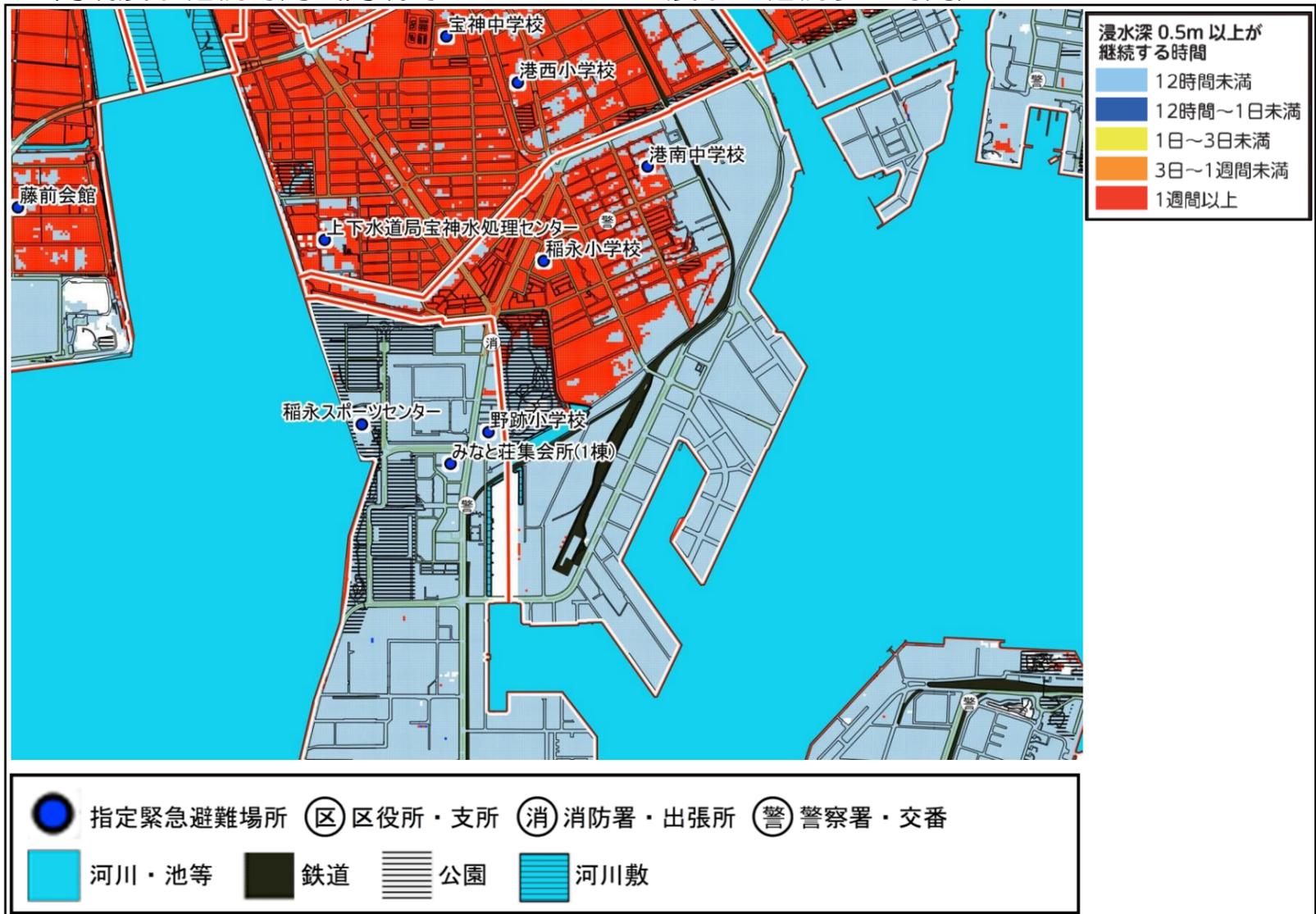
(5) 内水氾濫浸水継続時間（内水氾濫時に50cm以上の浸水が継続する時間）



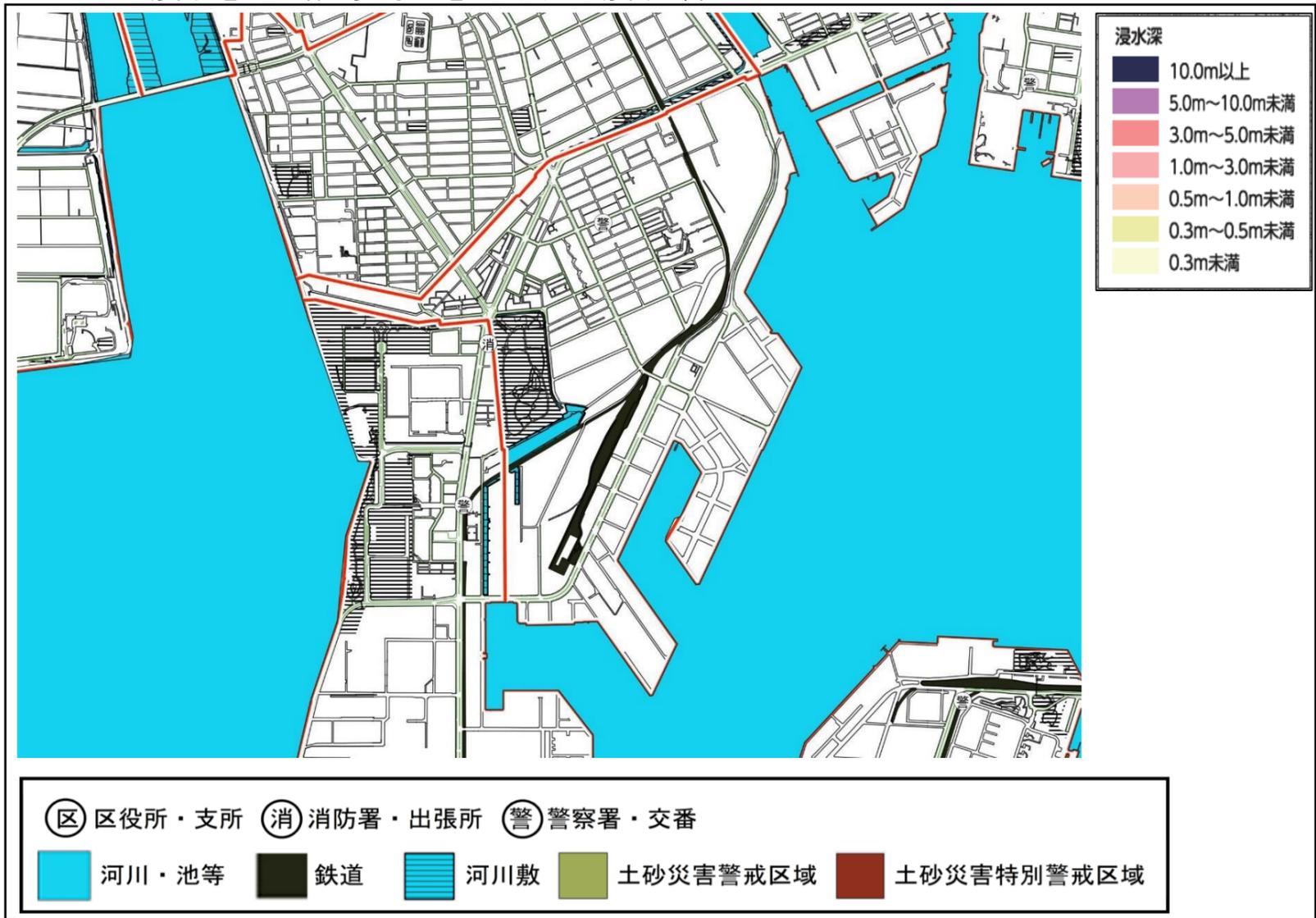
1-2-6 高潮・ため池ハザードマップを基に作成
 (1) 高潮浸水想定（高潮時に想定される浸水深）



(2) 高潮浸水継続時間（高潮時に50cm以上の浸水が継続する時間）



(3) ため池浸水想定（決壊時に想定される浸水深）



1-2-7 その他の災害リスク

(自由記述)
 【活断層】
 ●猿投－高浜断層帯（想定震度6強）
 ●養老－桑名－四日市断層帯（港区の想定震度6弱）

1-2-8 災害リスクまとめ（各種ハザードマップの情報を整理）

区分		災害リスクの評価	災害リスクの解説
震度		6強～7	地震の揺れの強弱を示す。 震度5弱：固定していない家具が移動することがある 震度5強：固定していない家具が倒れることがある 震度6弱：耐震性の低い木造住宅が傾いたり倒れることがある 震度6強：耐震性の低い木造住宅は傾くものや倒れるものが多くなる 震度 7：耐震性の高い木造住宅でも、まれに傾くことがある
液状化		学区のほぼ全域で、液状化可能性大	液状化が発生する可能性を示す。 建物への被害や避難が困難になる等の恐れがある。
建物倒壊危険性		学区のほぼ全域で、建物全壊率15%以上のところが分布	地震の揺れによって建物が全壊する割合を街区ごとに示す。 建物が倒壊し、下敷きになり被害を受ける恐れがある。
道路閉塞危険性		学区北部などで、道路閉塞率40%以上のところが分布	道路が閉塞する確率を交差点ごとに示す。 避難が困難になったり、緊急車両が通行できず救援活動が困難になる恐れがある。
火災延焼危険性		学区北部で、火災延焼の危険性（延焼クラスター）が比較的大きいところが分布	地震の揺れによって地区内で火災が発生した場合に、どの範囲の建物に燃え広がるかを示す。 火災に巻き込まれ被害を受ける恐れがある。
土砂災害（特別）警戒区域		なし	土砂災害により危害が生じる恐れがあると認められる土地を示す。 土砂災害に巻き込まれて被害を受ける恐れがある。
津波浸水深		学区全域で、3m未満の浸水想定箇所が分布	津波が発生した際の基準水位を示す。基準水位とは、津波浸水想定 の浸水深に津波が建物等に衝突した際の水位の上昇を考慮して 必要と認められる値を加えて定める水位のこと。 30cmの津波でも流される恐れがあり、1mの津波に巻き込まれる と死亡率100%と言われている。
津波浸水開始時間		学区ほぼ全域で120～240分 学区西部では90～120分	地震発生後、津波または堤防沈下等により被害が発生する恐れのある30cm以上の浸水が始まるまでの時間を示す。
事前避難対象地域		なし	地震動に伴う堤防沈下の影響により概ね地震発生から30分以内に30cm以上の浸水が生じる地域を示す。
浸水深	洪水	学区北部で、3m未満の浸水想定箇所が分布	洪水・内水・高潮の要因別に、想定される浸水深を示す。 自宅の階層と比較し在宅避難の可否等の検討に活用する。 【浸水の目安】 ・浸水深0.5m～3.0m未満：1階浸水 ・浸水深3.0m～5.0m未満：2階浸水 ・浸水深5.0m以上：3階浸水 【避難時の危険】 ・男性で0.7m以上、女性で0.5m以上の浸水で避難が困難になる。 ・0.3m～0.5m未満の浸水で車のエンジンが停止 ・0.5m以上の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。
	内水	学区北西部で、0.5m未満の浸水想定箇所が点在	
	高潮	学区中央部で10m未満の浸水想定箇所が分布 その他地域では5m未満の浸水想定箇所が分布	
浸水継続時間	洪水	学区全域で2週間以上	洪水・内水・高潮の要因別に、避難が困難になる可能性がある50cm以上の浸水が継続する時間を示す。 備蓄物資や在宅避難の可否等の検討に活用する。
	内水	浸水継続時間想定なし	
	高潮	学区全域で1週間～2週間未満	
家屋倒壊等氾濫想定区域	河岸浸食	なし	洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域で、早期の立退き避難が必要
	氾濫流	なし	洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域で、早期の立退き避難が必要
ため池		なし	ため池の水位が平常時の水位において、地震等の自然災害によりため池の堤体に、万が一異常が生じ、決壊した場合に想定される浸水深を示す。

1-3-2 指定緊急避難場所

区分	名称	対応する災害種別					
		洪水・内水氾濫	土砂災害	津波	高潮	地震の揺れ	大規模な火事
屋外	稲永東公園	/	/	/	/	○	○
	稲永小学校グラウンド	/	/	/	/	○	×
	港南中学校グラウンド	/	/	/	/	○	×
屋内	稲永小学校	2階以上	-	2階以上	3階以上	/	/
	港南中学校	2階以上	-	2階以上	3階以上	/	/
	稲永コミュニティセンター	2階以上	-	2階以上	/	/	/
	中稲永荘1～4棟	×	-	2階以上	/	/	/
	東稲永荘1～8、10棟	×	-	2階以上	/	/	/
	シティーファミリー東稲永	×	-	2階以上	/	/	/
	県営港稲永住宅1・2棟	×	-	2階以上	/	/	/
	西稲永荘3・7棟	×	-	2階以上	/	/	/
	新稲永荘7・8棟	×	-	2階以上	/	/	/
	港南荘1・2・6棟	×	-	2階以上	/	/	/
	東稲永シルバー住宅	×	-	2階以上	/	/	/
	ライオンズマンション稲永	×	-	2階以上	/	/	/
	カインズホーム名古屋みなと店	×	-	○	/	/	/
	株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海名古屋みなと物流センター	×	-	2階以上	/	/	/

N階以上：N階以上は避難可能、○：避難可能、×：避難不可、-：被害が想定されていない

指定避難所と指定緊急避難場所の違いや、指定避難所・指定緊急避難所の一覧は名古屋市公式ウェブサイトでお知らせしています



名古屋市 指定緊急避難場所・指定避難所

指定避難所にある備蓄物資や資機材の使い方、物資の供給体制などについては「名古屋における備蓄物資及び指定避難所資機材ガイドブック」でお知らせしています



名古屋市 備蓄物資及び指定避難所資機材

1-3-2(2) 日本赤十字提供の防災物資

指定避難所	移動炊飯器	折り畳みベッド	投光器付発電機	特定小電力トランシーバー	携帯用拡声器	ワンタッチパーティーション
稲永小学校	○					○
港南中学校						○
稲永コミュニティセンター		○	○	○	○	○

1-3-3 要配慮者利用施設（水防法等の避難確保計画／浸水防止計画対象施設）

保育所	ゆうゆう乳児園
幼稚園	萬泰幼稚園
児童福祉施設	稲永小学校トワイライトルーム
障害者福祉施設	グループホームぱるす(ぱるす稲永Ⅱ)
高齢者福祉施設	ナーシングホーム寿々港
その他施設	港南中学校,稲永小学校

（令和7年6月：名古屋市地域防災計画から抜粋）

1-3-4 学区独自の取り組みや行事などの状況

（自由記述）

学区別ソフトボール大会（5月）、AED講習会（8月）、敬老会（9月）、女性会運動会（10月）、グラウンドゴルフ大会（11月）、AED講習会（12月）、成人式（1月）、青パト講習会（3月）

- ・「地域活動事例集」として名古屋市webサイトで紹介（平成25年2月時点）
【活動名】……心のつどい in いなえいフェスティバル
(<http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/3-4-3-0-0-0-0-0-0-0.html>)

1-3-5 特記事項（地域特性に関すること）

（自由記述）

【STEP2】 防災活動の把握

2 防災活動の全体像（令和7年9月30日）

区分	事項	具体的な活動メニュー	実施状況	該当箇所	
防災リーダー 地域のリーダー	災害対策委員・ 災害救助地区本部委員の育成	防災に関する一般的な研修を実施	◎	2-1-1	
		地域の災害リスクに関する研修を実施			
		職務等に関する研修を実施	◎		
	その他の防災リーダーの育成	災害対策委員・災害救助地区本部委員以外の防災リーダーを育成	◎	2-1-3	
	役割分担	発災時の防災リーダーの役割を検討・決定	○	2-1-4	
避難行動	避難の判断	避難の必要性や避難のタイミングを検討・決定	○	2-2-1 2-2-2	
	避難経路・避難先の確認	避難経路上の危険個所を確認			
		指定緊急避難場所の開錠方法を確認	○		
	情報伝達・安否確認	地域住民への避難情報の伝達方法や安否確認の方法について検討・決定	◎		
	要配慮者への支援	要配慮者の避難の支援方法を検討・決定	◎		
地域住民への周知	地域ごとで決定した避難の判断基準等を周知		○		
	危険箇所や避難経路に関する情報を周知				
各活動の事前準備	避難所開設・運営の 事前準備	避難所の開錠方法を検討・決定	○	2-3-1	
		施設内使用場所（避難・目的別スペース）の検討・決定	○		
		資器材等の保管場所の検討・決定	○		
		避難所管理組織を事前に選定	○		
		共同生活のルール等を検討・決定	○		
	災害救助地区本部運営の事前準備	災害救助地区本部の開錠方法を検討・決定	○	2-3-2	
		施設内使用場所等の検討・決定	○		
		自主防災組織との連携方法を検討・決定			
		指定避難所との連携方法を検討・決定	○		
		組織の班編成を検討・決定			
地域周知啓発 住民への	地域特性の理解	各種ハザードマップにおける各種想定を周知	○	2-4	
		浸水実績など過去の災害履歴を周知	○		
	災害に関する一般的な知識の理解	指定緊急避難場所と指定避難所の違いを周知	○		
		避難情報の意味や避難行動の目安を周知	○		
各家庭での災害への対策	各家庭での備蓄品や非常持出品の準備を働きかけ	◎			
	住居の耐震化や家具の転倒防止対策を働きかけ				
訓練	自主防災訓練	自主防災訓練を定期的実施		2-5-1	
		避難所開設・運営訓練を定期的実施	◎	2-5-2	
	指定避難所 開設・運営訓練	連携 本部災害 運営助 訓練区	地区本部と自主防が連携した訓練を実施		2-5-3
			地区本部と避難所が連携した訓練を実施	○	
			地区本部と自主防災組織・避難所が連携した訓練を実施	○	
防災計画	防災計画の策定	地区防災計画を策定		2-6	
		その他の防災計画を策定			
その他	学区独自の取り組み	その他、学区独自の取り組みを実施	◎	2-7	
	地域防災協力事業所	-		2-8	

※実施状況凡例：「◎」実施、「○」一部実施

2-1 地域の防災リーダー

2-1-1 災害対策委員・災害救助地区本部委員

委嘱状況 (R6.4.1)		学区の災害対策委員数	学区の災害救助地区本部委員数
		32	48
直近の 活動状況	実施時期	内容	
	H30～	稲永学区災害対策（女性委員）講習会 年5回を実施	

2-1-2 自主防災組織

自主防災組織の結成状況 (R7.3.31)		学区内の自主防災組織数	災害対策委員と自主防災会長の兼務率
		18	0%
自主 防 災 組 織 一 覧	ライオンズ`マンション稲永防災会、稲永三丁目南部自主防災会、稲永町自主防災会、永徳町内会防災会、錦町自主防災会、県営みなと稲永住宅防災会、港南自主防災会、新稲永荘A防災会、新稲永荘B自主防災会、新稲永荘北防災会、西稲永荘A防災会、西稲永荘B防災会、西稲永町防災会、中稲永荘防災会、潮風住宅防災会、東稲永荘A防災会、東稲永荘B自治会防災会、東稲永荘C自主防災「ともに」防災会		

※ 消防局が管理する消防情報システムより抽出

2-1-3 その他の防災リーダー

(自由記述) メンバーや活動状況等を記載

2-1-4 役割分担

検討事項	特記事項
災害救助地区本部の参集者	
各指定避難所への派遣者	
自主防災会長を兼任している 災害救助地区本部委員の対応	
その他	

各組織における役割等については、「発災時どうする？地域の防災リーダーの活動」を参考にしてください

名古屋市 地域の防災リーダーの活動

検索



2-2 避難行動

2-2-1 災害種別避難行動

地震	避難の判断	地震が発生し、津波の恐れがないが、余震が続き、避難が必要な状況（例：建物が傾いていたり、亀裂が生じている）。災害が起きたら、ブレーカーの電源を落とすことに注意。普段から家具固定をしておくこと避難する際に慌てずに済むため、必要に応じて家具の固定をすることも検討。
	避難経路・避難先	倒壊した建物に注意しながら、小中学校グラウンドや広域避難場所などの指定緊急避難場所に避難する。錦町の一部に住宅が密集しているため、延焼クラスターが発生する可能性があることから、避難する際に注意する必要がある。
	情報伝達安否確認	隣近所で「声掛け」、「避難支援」をしながら、避難する。
	要配慮者への支援	
	地域住民への周知	
津波	避難の判断	地震が発生し、大津波警報などが発令され、津波の恐れがあり、避難が必要な状況
	避難経路・避難先	津波の浸水想定区域外へ避難可能な場合は浸水想定区域外に避難し、間に合わない場合は津波避難ビルに避難する。
	情報伝達安否確認	隣近所で「声掛け」、「避難支援」をしながら、避難する。
	要配慮者への支援	
	地域住民への周知	
洪水・内水氾濫	避難の判断	洪水・内水氾濫の想定浸水深より下の階に居住している場合で、「洪水警報、危険度分布「警戒」（赤）、氾濫警戒情報、高潮注意報」を始めとした警戒レベル3の高齢者等避難や「危険度分布「非常に危険」（うす紫）、氾濫危険情報、高潮特別警報、高潮警報」を始めとした警戒レベル4の避難指示といった避難情報を確認したとき。
	避難経路・避難先	安全な場所に住んでいて身を寄せられる親戚・知人宅または洪水・内水氾濫に対応した指定緊急避難場所に避難する。
	情報伝達安否確認	隣近所に声かけを行いながら、病人や歩行困難な人を援助しながら避難しましょう。
	要配慮者への支援	
	地域住民への周知	
高潮	避難の判断	
	避難経路・避難先	
	情報伝達安否確認	
	要配慮者への支援	
	地域住民への周知	

2-2-2 助け合いの仕組みづくり（要配慮者の安否確認、避難行動に関する取り組み等）

これまでの取り組み状況（町内会・自治会数を記載）					
項目	話し合いを実施	地域独自名簿で要配慮者を把握	行政提供名簿※で要配慮者を把握	個別支援計画を作成	左記いずれかの取り組みを実施
実績	18 / 18	0 / 18	18 / 18	2 / 18	18 / 18

※ 区役所から受け取ることのできる、避難に支援が必要な方が掲載された名簿

年度別訓練実施状況					
項目	年度	安否確認訓練を実施	要支援者に配慮した避難訓練を実施	名簿を活用した訓練を実施	個別支援計画に基づいた訓練を実施
実績	令和4年度	5 / 18	／ 18	／ 18	／ 18
	令和5年度	4 / 18	／ 18	／ 18	／ 18
	令和6年度	／ 18	／ 18	／ 18	／ 18

2-3 各活動の事前準備

2-3-1 避難所開設・運営の事前準備（避難所運営マニュアル事前準備編より）

学区の指定避難所数	検討事項	検討済指定避難所数	特記事項
3	避難所の開錠方法等 (事前準備編別表1・2)	1	
	施設内スペース (事前準備編別表3～5)	1	
	資機材・物資等 (事前準備編別表6～8)	1	
	共同生活のルール等 (事前準備編別表9・10)	1	
	避難所管理組織 (事前準備編別表11)	1	

2-3-2 災害救助地区本部運営の事前準備

検討事項		特記事項
災害救助地区本部の開錠方法		
施設内スペース		特別活動室（ふれあいルーム）
資機材等		
自主防災組織との連携	情報収集方法	
	情報伝達方法	
指定避難所との連携	情報収集方法	
	情報伝達方法	
組織の班編成		

各組織の活動マニュアルは市公式ウェブサイトで確認できます

名古屋市 自主防災組織



検索

名古屋市 避難所運営



検索

名古屋市 災害救助地区本部



検索

2-4 地域住民への周知・啓発

実施時期	対象者	内容
平成30年度	災害対策委員	避難所運営リーダー研修会、防災講演会あいち、防災のつどい
平成30年度	災害対策委員（女性委員）	稲永学区災害対策（女性委員）講習会
令和元年度	災害対策委員	避難所運営リーダー研修会、防災講演会あいち、防災のつどい
令和元年度	災害対策委員（女性委員）	稲永学区災害対策（女性委員）講習会
令和2年度	災害対策委員	避難所運営リーダー研修会、防災講演会あいち、防災のつどい
令和2年度	災害対策委員（女性委員）	稲永学区災害対策（女性委員）講習会
令和3年度	災害対策委員	避難所運営リーダー研修会
令和4年度	災害対策委員	避難所運営リーダー研修会
令和5年度	災害対策委員	避難所運営リーダー研修会、マイ防災手帳作成
令和6年度	災害対策委員（女性委員）	リーダー研修会、稲永学区災害対策（女性委員・災害対策委員）講習会

地域住民への周知・啓発に係る資料は市公式ウェブサイトを参照してください

名古屋市 防災ピックアップ情報

検索



2-5 訓練

2-5-1 自主防災活動（活動状況）

単独の自主防災活動に参加した自主防災組織数	連合での自主防災活動を実施した自主防災組織数
18 / 18	18 / 18

2-5-2 自主防災訓練

区分	講習（自・助）強会	講習（共・助）強会	安否確認	現地本部運営	初期消火		救出救護		避難誘導		災害図上訓練	事業所合同訓練	
					消火器等	スタンドパイプ	応急手当	救助	津波	津波以外			
活動内容別参加自主防災組織数（延べ）	令和4年度	○	○	○	○					○			
	令和5年度	4	0	0	0	21	0	1	0	0	0	0	0
	令和6年度	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0

2-5-3 指定避難所開設・運営訓練

流れ	取り組み内容	実施状況			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
開設準備	避難所の開錠	○	○		
	避難所施設の安全確認	○	○		
	施設内使用場所の確保	○	○		
	代表管理者の選任・管理組織の確立	○	○		
	避難スペースのレイアウト作り	○			
開設	避難者の受付	○	○		
	避難者の誘導	○	○		
班ごとの運営	総務班	避難者名簿の作成・管理	○		
		災害救助地区本部との連絡・調整	○		
		避難者へ情報提供	○		
		ボランティアの要請・受け入れ			
		避難所外避難者の把握と対応			
	施設班	施設内設備の確認	○	○	
		災害用トイレの設置	○	○	
		避難所の衛生対策	○		
		資機材などの設置	○	○	
	救護班	応急救護所の確保			
		傷病者の救護・把握			
		要配慮者への対応	○		
	食料班	地下式給水栓の設置		○	
		備蓄食料の確認	○	○	
食料の配分		○	○		
物資班	備蓄物資の確認	○			
	食料以外の物資の配分	○			
宿泊型訓練	参加人数				
	実施場所				
	宿泊の有無				

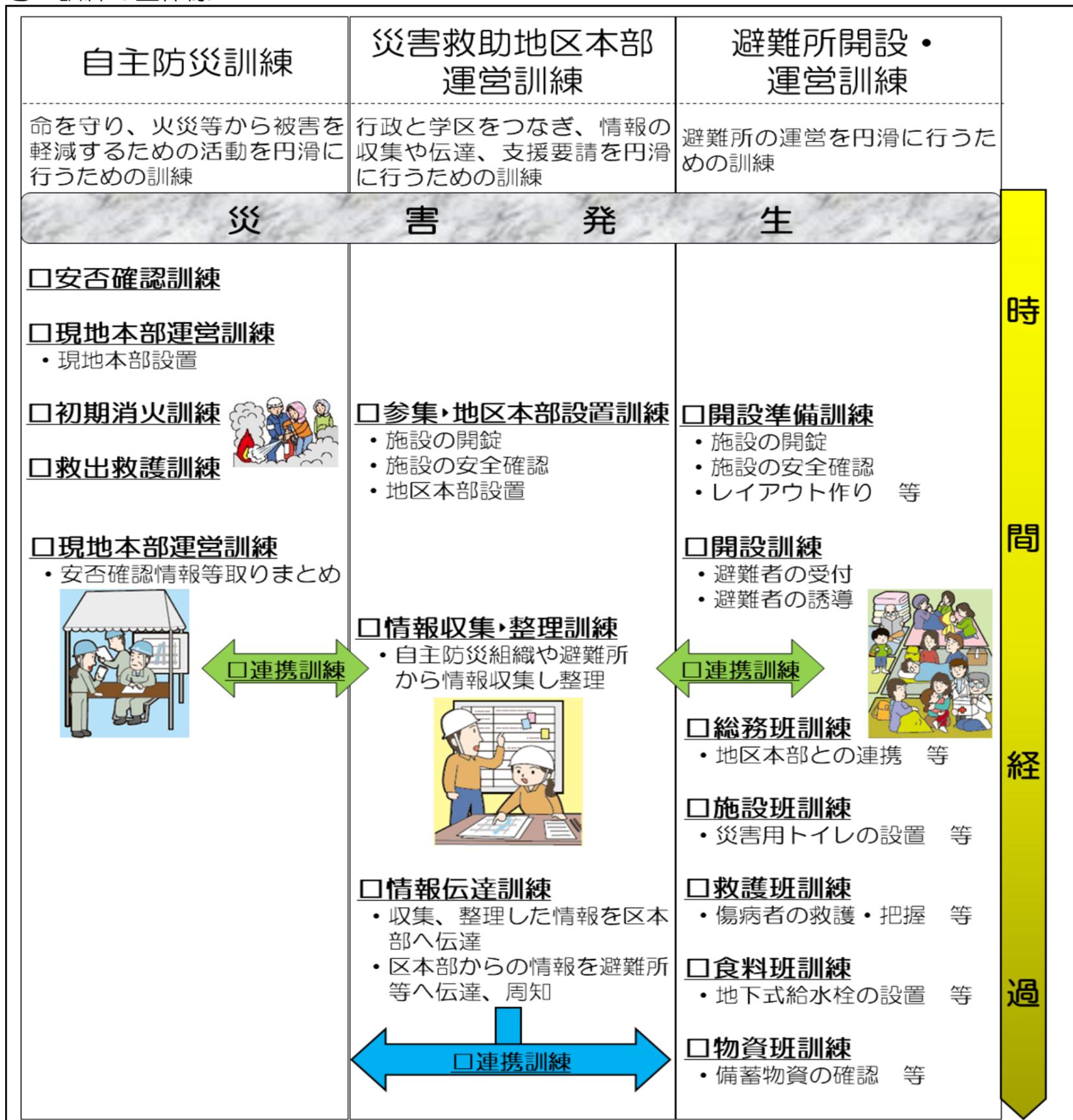
（特記事項）特徴的な取り組み、コロナ対応など

- 平成28年度：防災備蓄倉庫の確認、地下式給水栓訓練実施、発電機投光器操作訓練実施
- 平成29年度：HUG、指定避難所運営マニュアル説明実施
- 平成30年度：HUG、バッククッキング、避難所運営マニュアル（概要版）説明
- 令和元年度：新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、訓練中止（訓練予定日R2.3.1）
- 令和2年度：新型コロナウイルス感染症対策型避難所運営訓練の実施
- 令和3年度：株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海名古屋みなと物流センターにおける津波避難訓練
- 令和4年度：各町内会での安否確認訓練、港南中学校屋上への垂直避難、体育館での避難所運営訓練、マイ防災手帳の作成を実施
- 令和5年度：各町内会ごとでのマイ防災手帳作成、稲永小学校にて防災訓練実施。安否確認訓練終了後、各町内会ごとに指定の緊急避難場所へ避難。その後小学校へ移動し、炊き出し訓練、仮設トイレ、資機材操作訓練を実施。消防署・消防団による放水訓練、初期消火訓練を実施。
- 令和6年度：学区防災訓練に代わり災害対策委員・災害対策女性委員へ向けた講習会（講演会）を5回実施。

2-5-4 災害救助地区本部運営訓練

流れ	取り組み内容	実施状況		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
開設	施設の開錠		○	
	施設の安全確認		○	
	災害救助地区本部の設置		○	
連携訓練	情報収集・整理	自主防災組織から情報収集		
		指定避難所から情報収集		
		収集した情報を整理		
	情報伝達	収集した情報を区本部へ伝達		
		区本部からの情報を自主防災組織へ伝達		
		区本部からの情報を指定避難所へ伝達		
(特記事項) 特徴的な取り組み など				

参考 訓練の全体像



2-6 防災計画の策定

取り組み内容	策定年度	対象地域	特記事項（策定している場合、策定検討期間や検討メンバーのことなど、具体を記述）
地区防災計画の策定			
その他の計画			

地区防災計画作成の手引きや作成事例については市公式ウェブサイトを参照してください

名古屋市 地区防災計画

検索



2-7 その他事業実施

2-7-1 総合水防訓練、総合防災訓練（市民総ぐるみ防災訓練）

	実施年度	実施場所	特記事項
総合水防訓練	平成25年度	戸田川緑地	
総合防災訓練 （市民総ぐるみ防災訓練）	平成11年度 令和7年度	稲永公園 港南中学校	H11は大手学区、港西学区、 野跡学区と合同開催。R7は港南中 学生参加。

2-7-2 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（住宅都市局事業）

取り組み内容	取組年度	全部/一部
地域ぐるみ耐震化促進支援事業		
（特記事項）（取り組んでいる場合、その内容の具体を記述）		

2-7-3 その他、学区としての独自の防災活動取り組み状況

<p>（自由記述）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲永学区地域訪問活動 学区内に住む高齢者（65歳以上の単身世帯及び75歳以上の高齢者のみ世帯）を対象に、港南中学校の生徒が、学区（民生委員を含む）と連携し、地域に住む高齢者の状況を日頃から把握しておくことで、大規模災害発生時においても、地域の一員として、防災活動を行えるようにすることを目的として活動。 ・災害対策女性委員講習会 災害対策委員（区政協力委員）のサポーターとして、各町内から災害対策委員とは別に、災害対策女性委員（独自）を選出し、年5回にわたって、稲永学区に特化した内容の防災に関する講習会を実施。 ・マイ防災手帳の作成 稲永小学校体育館にて月初めの土曜日の午前中に各町内会向けにマイ防災手帳の作成支援を行い、稲永学区住民の防災活動の啓発・普及を行った。 ・津波避難ビルへ備蓄物資配備 東稲永荘1棟～7棟及び中稲永荘1・2・4棟の4階スペースに学区防災備蓄品置き場を設置
--

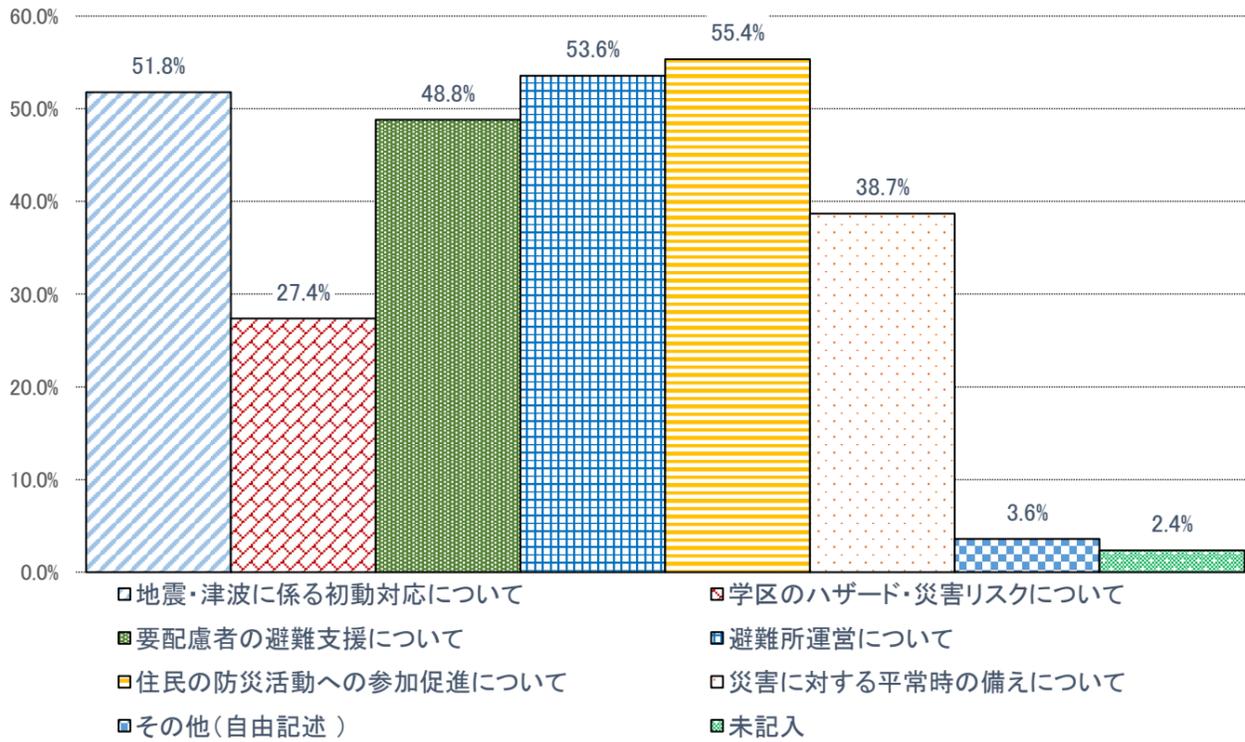
2-8 地域防災協力事業所（令和7年9月時点）

株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海名古屋埠頭物流センター	一時的な避難場所の提供（上層階荷捌き室・屋上）、消火器・AEDの提供、災害用物資の保管場所の提供、フォークリフトの提供、EV充電スタンドの提供
東邦運輸株式会社	一時集合場所の提供（駐車場）・機材・車両の貸出（フォークリフト、トラック）・人員の提供（運転、機材操作）・その他可能な範囲での支援協力
ユナイト株式会社 名古屋営業所	救助資機材（パワーショベル等）の貸し出し及び操作人員の提供、その他可能な範囲での支援協力
有限会社久田工事	救助資機材（パワーショベル等）の貸し出し及び操作人員の提供、その他可能な範囲での支援協力
株式会社大港	資器材（土のう袋、スコップ、つるはし）の提供、ダンプトラックの提供
名古屋埠頭株式会社	救助活動用資機材（クレーン付トラック、高所作業車）の貸出及び操作人員の提供、その他人道的見地から事業所が判断する可能な範囲における支援協力
株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海名古屋みなと物流センター	一時的な避難場所の提供（上層階荷捌き室・屋上）、消火器・AEDの提供、災害用物資の保管場所の提供、フォークリフトの提供
生活協同組合コープあいち港センター	AEDの提供、飲料水の提供、その他可能な範囲における支援協力

地域の実情を把握している災害対策委員の皆様を対象に聞きました！！
 (令和6年度 災害対策委員向け地域防災に係るアンケート調査より抜粋)



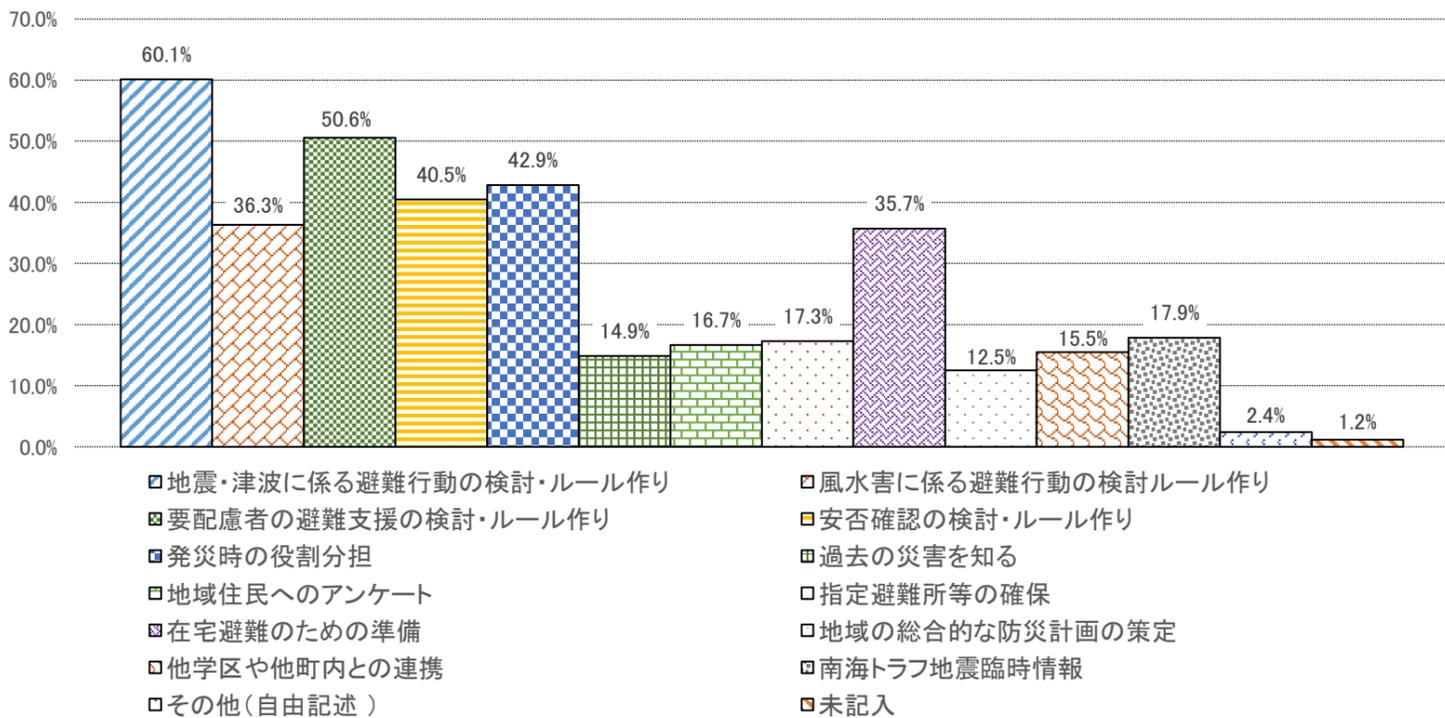
今後受講したい研修や講演会について



【その他】具体的な内容

- 備蓄の分散方法のあり方
- ペットと共に避難された方々の役割。周囲へ気をつけるべき事。
- 自治会ではなく個人(世帯)を対象とする防災会の実現について

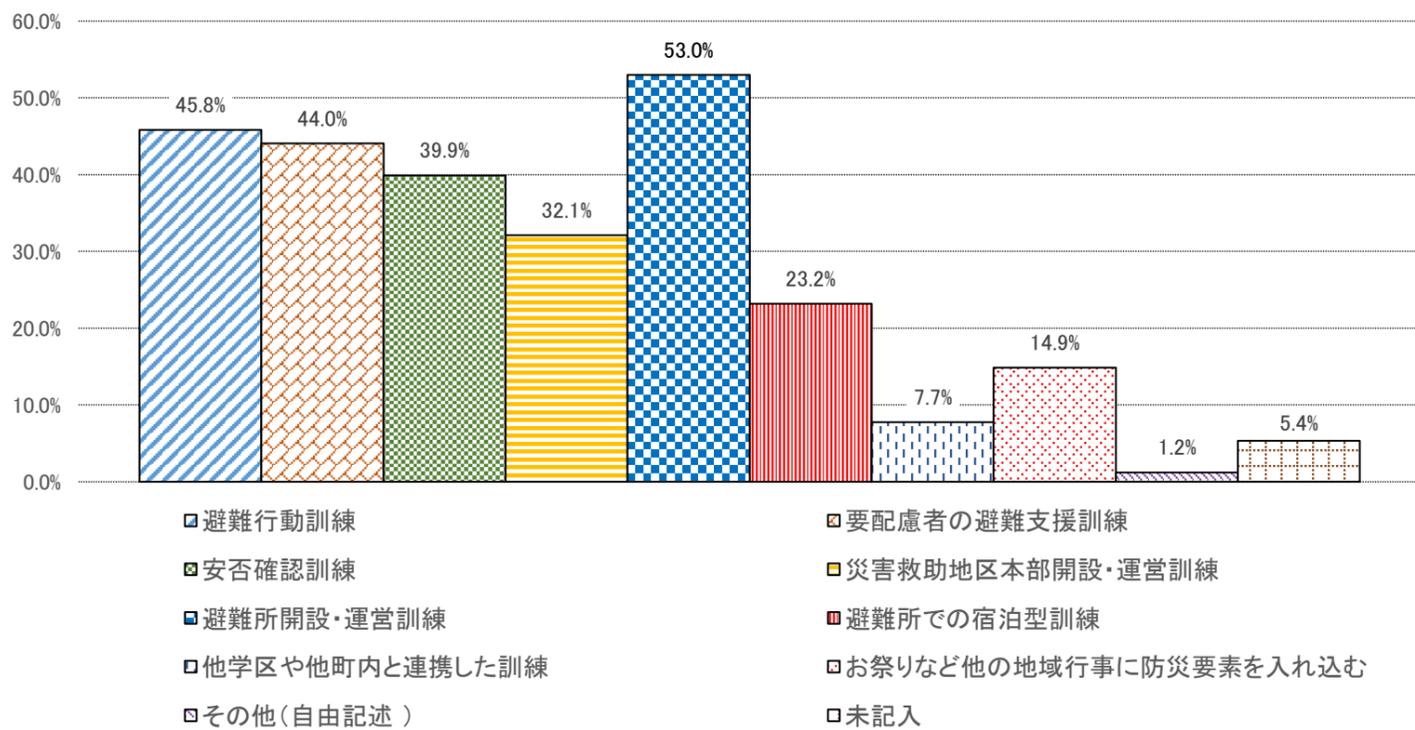
今後住民同士や、区役所・消防署と話し合い・検討したい内容について



【その他】具体的な内容

- 町内会加入世帯については周知方法のルートがあるが、未加入世帯への対応が大変難しい。
- 住民の把握について
- いかに僕のような現役世代(30-40代)をこうした取り組みへ参加させるか

今後取り組みたい訓練について



【その他】具体的な内容

- ・ペット連れ避難者への対応。

地域防災力向上のため

地域の現状、課題やニーズを把握



現状把握に基づく防災活動を検討



検討した防災活動を実施



防災活動を通じた新たな課題の発見

